

平成21年度

教育委員会の事務に関する点検及び評価報告書

平成22年9月

草加市教育委員会

## 目次

■ はじめに	1
1 趣旨	1
2 点検及び評価の対象	1
3 点検及び評価の方法	1
4 点検及び評価表の構成	2
5 点検及び評価の結果一覧	3
■ 点検及び評価表	5
1. 幼児期の教育支援の推進	6
2. 自ら学ぶ児童生徒の育成	8
3. 心豊かな児童生徒の育成	10
4. 心身ともに健やかな児童生徒の育成	12
5. 特別支援教育の充実	14
6. 国際理解教育の推進	16
7. 情報教育の推進	18
8. 計画的な学校教育施設づくりの推進	20
9. 魅力ある「奥日光自然の家」の推進	22
10. 学校給食の推進	24
11. 学校保健の推進	26
12. 教育支援の推進	28
13. 安全・安心体制の推進	30
14. 開かれた学校づくりの推進	32
15. 学校管理の支援推進	34
16. 生涯をとおした多様な学習機会の充実	36
17. 生涯学習施設の整備とネットワーク化	38
18. 文化遺産の発掘・保存・継承・有効活用の推進	40
19. 学校教育における人権教育の推進	42
20. 社会教育における人権教育の推進	44
21. 実践する教育委員会	46
22. 臨時職員の雇用	48
■ 資料	51
教育委員会事務体系表	52
平成21年度学年別児童・生徒数・学級数等一覧表	53
草加市教育委員会事務点検及び評価実施要綱	54

## ■ はじめに

### 1 趣旨

草加市教育委員会では、草加市総合振興計画中期計画に基づき、潤いと特色ある草加の教育の更なる進展を図るため、平成21年度草加市教育行政重点施策を定め、施策における各種事務事業を関係機関、関係団体との連携を図り計画的に実施してまいりました。

本年度も効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、平成21年度に行った教育行政事務の管理執行状況について自己点検及び評価を実施し報告書にまとめました。

なお、この報告書は議会に提出するとともに、公表してまいります。

### 2 点検及び評価の対象

点検及び評価の対象は、草加市総合振興計画における中期基本計画（平成18年度～平成22年度）に掲げる施策の内、教育委員会が所管する「信頼される学校教育の推進」、「豊かな心を育む生涯学習の推進」、「人権の尊重」の3つの施策を基本として、平成21年度草加市教育行政重点施策に定め実施した基本事業とします。

### 3 点検及び評価の方法

点検及び評価に当たっては、基本事業の目的・目標、活動内容・実績等から成果を明らかにすることで自己評価を行い、評価結果を踏まえて事業の改善に取り組みます。

点検及び評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方など外部の方々を点検評価委員として意見を伺う機会を設け、様々なご意見、ご助言をいただきました。

ご意見をいただいた方々のお名前は、次のとおりです。

(50音順 敬称略)

氏名	所属等
長谷川 葉末	元新栄小学校校長
福田 誠一	草加市PTA連合会会長
宮川 八岐	國學院大學教授

#### 4 点検及び評価表の構成

① 中期基本計画施策名

草加市総合振興計画中期基本計画における教育委員会所管の「信頼される学校教育の推進」、「豊かな心を育む生涯学習の推進」、「人権の尊重」の3つの施策の名称です。

② 教育行政重点施策名

草加市総合振興計画中期計画に基づき、潤いと特色ある草加の教育の更なる進展を図るため、平成21年度に定めた10の重点施策の名称です。

③ 基本事業名

10の重点施策を構成する22の基本事業の名称です。

④ 目的・目標

基本事業の目的・目標を掲げています。

⑤ 基本事業内の事務事業

基本事業を構成する事務事業の名称です。

⑥ 活動内容・実績等

事務事業の実施状況及び実績等を記載しています。

⑦ 事務事業の成果実績

総合振興計画中期基本計画の最終年度である平成22年度の目標値、平成20年度の実績値、平成21年度の目標値、平成21年度の実績値を記載しており、平成21年度の実績が、平成21年度の目標値に対して又は平成20年度の実績値に対してどうであったかを自己評価しています。

⑧ 基本事業事業費

基本事業の予算額、決算額及び財源の内訳を記載しています。

⑨ 総括評価

平成21年度の活動実績及び成果実績について、総括的に自己評価を行っています。

⑩ 基本事業の評価内容

活動実績及び成果実績を含めて成果や課題を記載しています。

⑪ 平成22年度の取組状況

平成21年度の評価を行う時点における平成22年度の取組状況を記載しています。

⑫ 点検評価委員の意見等

教育に関し学識経験を有する外部の方に点検評価委員を委嘱し、事業ごとに頂いた意見を記載しています。

⑬ 事務事業の指標の説明

「事務事業の成果実績」の成果指標について説明しています。

## 5 点検及び評価の結果一覧

22の基本事業について、活動内容及び実績に基づき、「十分に目標が達成された」がA、「相当程度目標が達成された」がB、「目標の達成がやや不十分であった」がC、「目標の達成が不十分であった」がDの4段階の総括評価を行いました。

基本事業ごとの評価結果は次のとおりAと評価したものが14件、Bと評価したものが8件、C及びDと評価したものはありませんでした。

No.	基本事業名	21年度評価結果
1	幼児期の教育支援の推進	A
2	自ら学ぶ児童生徒の育成	B
3	心豊かな児童生徒の育成	A
4	心身ともに健やかな児童生徒の育成	A
5	特別支援教育の充実	A
6	国際理解教育の推進	B
7	情報教育の推進	A
8	計画的な学校教育施設づくりの推進	B
9	魅力ある「奥日光自然の家」の推進	A
10	学校給食の推進	A
11	学校保健の推進	B
12	教育支援の推進	B
13	安全・安心体制の推進	A
14	開かれた学校づくりの推進	B
15	学校管理の支援推進	A
16	生涯をとおした多様な学習機会の充実	B
17	生涯学習施設の整備とネットワーク化	B
18	文化遺産の発掘・保存・継承・有効活用の推進	A
19	学校教育における人権教育の推進	A
20	社会教育における人権教育の推進	A
21	実践する教育委員会	A
22	臨時職員の雇用	A



## 点検及び評価表

## 平成21年度点検及び評価表

<b>中期基本計画施策名</b>	<b>信頼される学校教育の推進</b>	<b>担当課名</b>	学校教育課						
<b>教育行政重点施策名</b>	<b>生きる力をはぐくむ学校教育の推進</b>	<b>担当係名</b>	指導係						
<b>基本事業No.及び名称</b>	<b>1. 幼児期の教育支援の推進</b>								
<b>基本事業概要</b>	<b>目的・目標</b>	<p>幼児期の教育支援の推進事業では、幼児の健やかな成長と小学校への円滑な就学を支援するため、幼稚園、保育園、小学校の連携を図り、家庭及び地域における幼児期の教育支援をより一層推進します。</p> <p>なお、就学前教育の充実を図るため、幼児教育振興審議会及び草加市幼稚園・保育園・小学校連絡協議会を通じて、幼稚園教育、保育園保育及び小学校教育の連携をより一層深め、研修会の実施及び幼児教育等の啓発活動を行います。</p>							
	<b>基本事業内の事務事業名</b>	1. 幼児教育推進事業							
	<b>活動内容・実績等</b>	<p>幼児教育推進事業では、幼児教育振興審議会を2年間で8回開催し、平成20年度の「人間形成の基礎を培う幼児期の教育の在り方について」の答申を受け「草加っ子すくすくプラン」(リーフレット)を作成し、幼稚園・保育園・小学校低学年・子育て関係機関へ配布しました。</p> <p>草加市幼稚園・保育園・小学校連絡協議会では、4回の連絡協議会を開催するとともに、高砂小学校授業見学会、ブロック別の地区懇談会並びに講演会を開催しました。</p> <p>また、小学校への滑らかな接続に向け、就学児童全家庭へのリーフレット、3・4歳幼児向けのリーフレットを作成し配布しました。</p> <p>さらに、小学校での生活の様子を保護者に知っていただくために、小学校の公開可能な日を設定し、全幼稚園・全保育園にご案内の通知をしました。</p>							
<b>事務事業の成果実績</b>	<b>事務No.</b>	<b>事務事業名</b>	<b>成果指標名</b>	<b>単位</b>	<b>22年度目標</b>	<b>20年度実績</b>	<b>21年度目標</b>	<b>21年度実績</b>	<b>自己評価</b>
	1	幼児教育推進事業	「幼稚園・保育園・小学校連絡協議会」の地区懇談会の参加率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	A

自己評価の基準 21度の成果目標に対して又は20年度の成果実績に対する自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)	年度	総額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
	20年度(決算額)	229	229	0	0	0
	21年度(決算見込額)	237	237	0	0	0
	22年度(予算額)	328	328	0	0	0
総括評価		A				
基本事業の 評価内容	<p>幼児教育振興審議の答申を受け、「早寝・早起き・朝ごはん」及び地域・家庭・学校でのそれぞれの役割について啓発した「草加っ子すくすくプラン」のリーフレットを13,200部作成し、幼稚園・保育園・小学校低学年・子育て関係機関に配布し、啓発に努めることができました。</p> <p>また、小学校への滑らかな接続に向け、就学前向けのリーフレットを全家庭に配布し、さらに3・4歳児向けリーフレットを市内17の幼稚園、23の市立保育園及びあおば学園の年中組全家庭に配布し、周知しました。</p> <p>また、草加市幼稚園・保育園・小学校連絡協議会の地区懇談会では、幼稚園・保育園・小学校の教職員が94人参加し、充実した内容の話し合いを行うことができました。また、小学校の学校公開日を全幼稚園・保育園に案内し、小学校での生活の様子を見ていただきました。</p>					
	22年度の 取組状況	<p>小1プロブレムを考慮し、昨年度末の幼・保・小の地区別ブロック懇談会や各小学校へ進学予定の幼稚園・保育園との個別の連絡会において、入学予定児童についての情報交換を行い、個々の特性を踏まえた支援を進めています。</p> <p>5月20日に草加市幼稚園・保育園・小学校連絡協議会を開きましたが、さらに幼稚園、保育園との連携を深め、草加市幼稚園・保育園・小学校連絡協議会の活性化を更に図っていきます。</p> <p>※小1プロブレム:入学したばかりの小学生が教室で座っていられなかったり集団行動がとれず適応できない状態</p>				
点検の 意見等 評価委員	<p>幼稚園から小学校への滑らかな引き継ぎについて、幼稚園・保育園・小学校連絡協議会で話し合いを行ったということですが、幼稚園と小学校の先生による研究会も必要だと思います。島根県の出雲市では就学説明会のときに小学校の児童会が中心となって就学前児童との交流を行い成果を上げています。様々な工夫を行って、小1プロブレムの解消を図ってほしいと思います。</p>					
事務事業 指標の 説明	1. 「幼稚園・保育園・小学校連絡協議会」の地区懇談会の参加率 幼稚園17園、保育園23園、小学校21校 計61校(園)の参加率					

総括評価の基準 21年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。



基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)	年度	総額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
	20年度(決算額)	90,740	88,430	2,310	0	0
	21年度(決算見込額)	127,892	118,940	8,952	0	0
	22年度(予算額)	113,393	113,313	80	0	0

総括評価	B
------	---

基本事業の評価内容	<p>草加っ子「生き生きプラン」推進事業では、10校が「生きるカプラン」として研究委嘱発表会を行い、その研究成果を市内外の各学校へ広めることができました。「夢プラン」における実施校の取組の詳細は、教育委員会ホームページにも掲載しています。</p> <p>草加っ子ステップアッププラン推進事業では、問題集を該当学年全児童生徒に配布し活用を図るとともに、夏季休業中の草加っ子寺子屋、また、市内21の小学校で実施した草加っ子寺子屋(放課後)及び月2回公民館等の施設を活用して実施する草加っ子土曜寺子屋などにより、多くの子どもたちが補助員や学習支援ボランティアとともに意欲的に学習に取り組んでいます。</p> <p>教職員研修推進事業では、各学校への指導訪問を通し、教育課程の充実及び教職員の指導力の向上が図られています。</p> <p>教科書等整備事業では、教科書、準教科書、副読本を児童生徒に迅速に供給し、教科用図書及び準教科書、副読本を活用した教育の充実が図られています。</p> <p>学校教育補助員配置事業では、各学校で学習補助員の有効な活用が多く見られ、児童生徒一人ひとりに対して、よりきめ細やかな学習指導が可能となり、基礎基本の確実な定着及び基礎学力の向上、生徒指導等に成果が見られます。また、日本語指導が必要な外国人児童生徒在籍校への補助員(5人)を配置し、さらに国際相談コーナーと連携して指導の補助を行うことにより、該当児童生徒の学校生活の適応等に成果を上げています。また、小中学校に学校図書館補助員(11人)を配置し、図書館の整備や読書活動への支援等を行い、学校図書館教育の推進に成果を上げています。なお、保護者のアンケートでも比較的高い評価を得ています。</p>
-----------	--

22年度の取組状況	<p>草加っ子「生き生きプラン」では、各校がより地域と連携した特色ある取組が実現できるよう指導訪問等で支援しています。</p> <p>草加っ子「ステップアッププラン」推進事業では、学習指導要領の移行を受けて22年度版の問題集を9学年分作成・配布しました。学力向上に対する市民の期待に応えるよう進めています。</p> <p>教職員研修推進事業では、これまでの研修を継続して行うとともに、新学習指導要領の実施に向けた目標を設定し、学校の教育力の向上を図っています。</p> <p>教科書等整備事業では、年度当初の給与事務を適切に努め、来年度の小学校教科書改訂に向けた検討を行っています。</p> <p>学校教育補助員配置事業では、小中学校のニーズに応じて実効性・効率性のある配置と活用を図り、国際理解教育補助員については補助員5名による巡回支援を行っています。</p>
-----------	--

点検評価委員の意見等	<p>生き生きプラン推進事業では、希望した全ての学校に研究委嘱したということなので引き続き進めてください。</p> <p>ステップアッププラン推進事業の土曜寺小屋や夏休み寺小屋においては、教員の負担になっていなければ良いと思いますが、教員がどのように受け止めているかも聞いてみる必要があると考えます。</p> <p>学校教育補助員配置事業では、学習補助員、図書館教育補助員など他市と比較しても人員配置に充実していると思います。</p> <p>教職員研修事業では、各教科、領域等の研修を充実させ、教員の力量アップが必要な時だと思います。以前の教育委員会の体制は指導課と学務課がありましたが、現在の学校教育課の1課体制は多くの実務を取り扱う点で大変ではないでしょうか。</p>
------------	--

事務事業指標の説明	<p>2.地域と連携した特色ある取組に成果を上げている学校の割合です。</p> <p>3.算数・数学の達成目標及び自己の体力目標を達成した児童生徒の割合(自己の目標を達成できた児童生徒数/全児童生徒数)です。</p> <p>4.授業内容を理解できている児童の割合 小学5年生と中学2年生へのアンケートにより、授業内容を理解できている児童の割合です。</p> <p>5.準教科書及び副読本の無償給与による配布率 授業で使用する準教科書(体育)及び副読本(道徳、社会科)の無償給与による配布率です。</p> <p>6.国際理解教育補助員による学習成果による、日本語が上達した外国人児童生徒数/指導対象者数です。</p>
-----------	---

総括評価の基準 21年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

## 平成21年度点検及び評価表

中期基本計画施策名		信頼される学校教育の推進	担当課名	教育支援室	学校教育課				
教育行政重点施策名		生きる力をはぐくむ学校教育の推進	担当係名	教育相談・生徒指導担当	指導係				
基本事業No.及び名称		3. 心豊かな児童生徒の育成							
基本事業概要	目的・目標	<p>心豊かな児童生徒の育成事業では、いじめ、不登校、児童虐待の解消を最重要課題ととらえ、生徒指導及び教育相談の充実を図ります。平成22年度の目標値、不登校児童生徒出現率は小学校0.23%・中学校2.60%を、いじめについては平成18年度に国の調査が発生件数から認知件数となったことを受け、18年度の件数(小学校36件、中学校22件)を基準値として30%減を目指し、そのために新たに学級支援体制を整え、落ち着いた教育環境の確保に努めます。</p> <p>豊かな心の基盤となる道徳や特別活動及び総合的な学習の時間を活用し、児童生徒の意欲を高めるため、体験的な活動を積極的に取り組み、学習を充実させます。</p> <p>また、音楽教育・自然教室・中学生社会体験活動・読書活動などをとおして、互いに認め、助け合いながら、何事にも責任を持ち、真剣に取り組む心豊かな児童生徒を育成します。</p>							
	基本事業内の事務事業名	7.教育相談・生徒指導充実事業 8.自然教室推進事業 9.音楽教育推進事業							
	活動内容・実績等	<p>教育相談・生徒指導充実事業では、電話・面談等による教育相談・生徒指導を通し、いじめや不登校等に関する児童生徒・保護者の悩みなどの解決が図られるとともに問題行動の防止に成果をあげました。いじめ教育相談「草加っ子元気カード」(フリーダイヤルカード)を小学校新入生2,304名に新たに配布し、相談体制の充実を図るとともに、学校適応指導教室の運営を通し、不登校状態の児童生徒の学校復帰(通室16人中14人が復帰)に成果をあげました。新たに学級支援員23名を20校に、学校支援指導員4名の派遣・配置を行い、学校への支援を図りました。草加市立小中学校生徒指導推進委員会(4回開催)等を実施し、生徒指導の推進を図りました。中級カウンセリング研修会(市主催は4回実施)等を開催し、教職員等の指導力・資質の向上を図りました。草加市立中学校社会体験事業(協力事業所数は535ヶ所、参加生徒数は市内中学1年生1,810名)を実施し、体験活動を通じて生徒の豊かな心の育成に努めました。</p> <p>自然教室推進事業では、小学校5年生及び中学校2年生を対象に市内全32校が奥日光自然の家を利用した自然教室を実施し、クリンソウに関する学習活動や草加では味わうことのできない自然体験、仲間との集団宿泊活動を通し、環境保全、環境教育等の充実を図り、児童生徒の豊かな心の育成を図りました。</p> <p>音楽教育推進事業では、市内音楽祭、南部地区音楽祭への支援をし、児童生徒一人ひとりが音楽祭に向けて積極的に取り組みました。また、音楽関係団体の訪問演奏等では、プロの演奏や本物の楽器に触れることで、児童生徒の音楽に関する興味・関心を高め、意欲的な活動の推進を図りました。市内音楽祭は32校43団体が参加し、代表4校が南部地区音楽祭に参加しました。</p>							
基本事業の成果実績	事務No.	事務事業名	成果指標名	単位	22年度目標	20年度実績	21年度目標	21年度実績	自己評価
	7	教育相談・生徒指導充実事業	小中学校のいじめの認知件数	件	35	40	40	35	A
			不登校児童生徒在籍率	%	小0.23 中2.60	小0.33 中3.18	小0.24 中2.70	小0.29 中2.88	B
	8	自然教室推進事業	小中学生の自然教室のねらい達成度(アンケート調査)	%	95.0	93.0	93.0	93.5	A
9	音楽教育推進事業	音楽活動が好きな児童生徒の割合(アンケート調査)	%	83.0	91.0	85.0	85.0	B	

自己評価の基準 21年度の成果目標に対して又は20年度の成果実績に対しての自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)	年度	総額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
	20年度(決算額)	132,299	81,787	9,766	0	40,746
	21年度(決算見込額)	130,476	78,190	12,467	0	39,819
	22年度(予算額)	136,682	84,248	9,766	0	42,668
総括評価		A				
基本事業の 評価内容	<p>教育相談・生徒指導充実事業では、学級支援員の増員や学校支援指導員等の配置及びその活用により、児童生徒の自己実現に向けた落ち着いた教育環境づくりへの成果が見られ、いじめの認知件数は小中合わせて昨年度より5件減少させることができました。小・中学校不登校児童生徒出現率は、昨年度より小中学校においては減少したものの、小・中学校共に目標値を達成することができませんでした。子どもを取り巻く急激な生活環境の変化やネット社会等の影響などが考えられますが、学校から当該児童生徒及び家庭への効果的な働きかけが行われるよう、市教委としてもさらに支援員の活用等を図る中から創意工夫ある対策を図っていく必要があります。</p> <p>自然教室推進事業では、奥日光自然の家を利用して、自然体験や集団宿泊活動等を行う中で、豊かな心の育成に成果をあげています。また、クリンソウに関する学習活動などにより、生物の素晴らしさや不思議さなどを通して、環境保全・環境教育等に成果をあげることができました。</p> <p>音楽教育推進事業では、市内音楽祭、南部地区音楽祭への支援等を通し、小中学校の音楽教育の充実を図ることで、音楽活動に積極的な児童生徒が85%もいます。</p>					
22年度の 取組状況	<p>教育相談・生徒指導充実事業では、子どもを取り巻く一層複雑な諸問題に対応できるよう、非常勤職員等の実効性・効率性のある配置と活用を図っています。具体的には、臨床心理士の定期的学校訪問や学校支援指導員の要請に応じた学校訪問による重点化などを図ることにより、学校や関係機関との連携を一層深め、支援体制の整備を進めています。</p> <p>自然教室推進事業では、引き続き、奥日光自然の家での自然教室を実施し、自然体験、集団宿泊体験活動を通して、環境保全・環境教育等の成果の維持に努めます。6月に中学校6校が実施します。</p> <p>音楽教育推進事業では、スクールコンサート等の各学校の音楽活動への支援を始めています。</p>					
点検の 意見等 評価委員	<p>いじめや不登校の件数が減少しているのは、学級支援員の増員など努力の成果だと思えます。気の抜けない状況はあると思いますが引き続き努力してください。</p> <p>事務事業の成果実績に学級支援員の配置など人的成果を評価しても良いのではないかと思います。</p> <p>また、人間関係の希薄化への対応も踏まえ、社会教育として行う通学合宿や集団合宿といったことを実施し、不登校を減少させたり、年度初めに全学級が合宿を行い不登校を激減させた学校の例もあります。地域や家庭も協力しての取り組みですが、検討したらどうかと思います。</p>					
事務事業 指標の 説明	<p>7.小中学校のいじめの認知件数 5年間で基準値の30%の減少を図るといふ県の施策を踏まえ、平成18年度の認知件数を基準値として目標値を設定しています。実績値は市内小中学校の年度ごとに認知したいじめの総件数です。 不登校児童生徒在籍率 市の中期基本計画指標に則り目標値を設定しています。市内小中学校における不登校(30日以上欠席)児童生徒数を市内小中学校に在籍する全児童生徒数で割った数値です。 なお、参考資料として、平成20年度の埼玉県における不登校児童生徒在籍率は、小学校で0.29%、中学校で3.10%でした。</p> <p>8.小中学生の自然教室のねらい達成度 各学校からの資料(児童生徒の学習記録やアンケート、教員の意識調査等)をもとに算出したものです。</p> <p>9.音楽活動が好きな児童生徒の割合 小学5年生と中学2年生に学年度末に実施したアンケート調査による、音楽教育推進事業における音楽活動が好きな児童生徒の割合です。</p>					

総括評価の基準 21年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

## 平成21年度点検及び評価表

<b>中期基本計画施策名</b>	信頼される学校教育の推進	<b>担当課名</b>	学校教育課						
<b>教育行政重点施策名</b>	生きる力をはぐくむ学校教育の推進	<b>担当係名</b>	指導係						
<b>基本事業No.及び名称</b>	4. 心身ともに健やかな児童生徒の育成								
<b>基本事業概要</b>	<b>目的・目標</b>	<p>心身ともに健やかな児童生徒の育成事業では、小学校体育・中学校保健体育の授業はもとより、体育的活動、クラブ・部活動など、全教育活動をとおして、子どもたちが目標を持ち、進んで体力向上と心身の健康の保持増進に取り組めるよう指導の充実を努めます。</p> <p>また、中学校部活動へ指導者の派遣及び関東・全国大会への支援を通し、部活動(文化部・運動部)の充実を図り、生徒の個性の伸長を図ります。</p>							
	<b>基本事業内の事務事業名</b>	<p>10. 学校体育推進事業</p> <p>11. 中学校部活動推進事業</p>							
	<b>活動内容・実績等</b>	<p>学校体育推進事業では、体力向上推進委員会の運営、学校体育研修会及びなわとび大会の実施等を通し、学校体育の充実を図り、児童生徒の体力の向上を図りました。</p> <p>中学校部活動推進事業では、中学校の部活動に外部指導者(55名)を派遣し、生徒の技術の向上が図られるとともに、関東・全国大会出場(4校・4種目)への支援を通し、中学校部活動の充実を図りました。特に、文化部の活動については、指導者の紹介や派遣を支援し、その活動を奨励しました。</p> <p>学校体育推進事業及び中学校部活動推進事業を通して、心身ともに健やかな児童生徒の育成を図りました。</p> <p>具体的な取組としては、草加市立小中学校児童生徒体力向上推進委員会の運営、学校への支援、運動・スポーツ大会の運営及び体力テストを実施しました。</p> <p>小学校においては小学校陸上大会、バスケットボール大会を実施し、中学校では学校総合体育大会、県民体育大会兼新人戦を実施しました。また、小中学生を対象とした活動としては、学校体育大会、なわとび大会(平成21年度は中止)、相撲大会(平成21年度学校対抗相撲大会は中止)等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通信陸上草加市予選会を計画どおり実施しました。</li> <li>・学校総合体育大会草加市予選会を計画どおり実施しました。</li> <li>・県民体育大会兼新人体育大会草加市予選会を計画通り実施しました。</li> <li>・学校訪問の実施により、体育・保健体育の授業の充実を図りました。</li> <li>・第77回埼玉県駅伝競走大会草加市予選会を計画通り実施しました。</li> <li>・第27回草加市学校体育大会を実施しました。</li> <li>・第20回小中学校なわとび大会(インフルエンザのため中止)</li> <li>・第26回健康・体力づくり研究発表会を実施しました。</li> <li>・草加市立小・中学校体力向上推進委員会広報紙「草加っ子73号・74号」を発行しました。</li> <li>・草加市立小・中学校体力向上推進委員会研究紀要「第32号」を発行しました。</li> <li>・草加市学校体育研修会を開催しました。</li> </ul>							
<b>事務事業の成果実績</b>	<b>事務No.</b>	<b>事務事業名</b>	<b>成果指標名</b>	<b>単位</b>	<b>22年度目標</b>	<b>20年度実績</b>	<b>21年度目標</b>	<b>21年度実績</b>	<b>自己評価</b>
	10	学校体育推進事業	小中学校なわとび大会参加者数	人	2,550	2,359	2,550	中止	
	11	中学校部活動推進事業	各学校の部活動設置数	部	160	159	158	159	A

自己評価の基準 21年度の成果目標に対して又は20年度の成果実績に対する自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)	年度	総額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
	20年度(決算額)	8,475	7,155	1,320	0	0
	21年度(決算見込額)	9,023	7,703	1,320	0	0
	22年度(予算額)	10,914	9,594	1,320	0	0
総括評価		A				
基本事業の 評価内容	<p>学校体育推進事業では、体力向上推進委員会の運営、学校体育研修会及びなわとび大会の実施等を通し、学校体育における教育活動の充実を図っておりますが、平成21年度においては、新型インフルエンザの流行による学級閉鎖等が相次ぎ、なわとび大会と相撲大会は中止としました。</p> <p>中学校部活動推進事業では、中学校の部活動については、外部指導者を派遣し、生徒の技術の向上を図るとともに、大会出場への支援を通し、中学校部活動の充実を図りました。中学校部活動推進事業指導者の派遣(55名)を行い、活用することにより、関東・全国大会出場への支援を行いました。</p> <p>学校体育推進事業及び中学校部活動推進事業における具体的な取組としては、草加市立小中学校児童生徒体力向上推進委員会の運営、学校への支援及び運動・スポーツ大会の運営、体力テストを実施し、小学校においては小学校陸上大会、バスケットボール大会を実施し、中学校では学校総合体育大会、県民体育大会兼新人戦を実施して、小中学生を対象とした活動としては、学校体育大会等の実施を通して、心身ともに健やかな児童生徒の育成を図ることができました。</p>					
22年度の 取組状況	<p>学校体育推進事業では、体力向上推進委員会やスポーツ大会などの事業等を継続し、小中学校での体育・健康に関する教育活動への支援について、工夫・改善を進め、成果の向上を図ります。今年度も、第28回草加市青少年相撲大会を主催しました。また、学校指導訪問等を通して、体育の授業の充実や各校の体育的活動の工夫・改善を図り、成果の向上に努めています。</p> <p>中学校部活動推進事業では、今年度も外部指導者の派遣をし、大会出場への支援等を継続する中で、担当教員と指導者との連携や、生徒への技術指導の充実を図り、成果の維持に努めています。</p>					
点検の 意見等 委員	<p>なわとび大会が新型インフルエンザの影響で中止になったのは残念です。多くの事業を行っている所以他の事業も成果指標に加えても良いと思います。一方近隣に比べて事業が多すぎると思います。教育委員会が主催しているもの、社会教育団体が主催しているものなど体育関係は多すぎると感じます。小規模の学校では教師や生徒の手配が大変ではないでしょうか。また、部活動を充実させるのは良いと思います。</p>					
事務事業 指標の 説明	10. 小中学校なわとび大会に参加している児童生徒数					
	11. 各学校に設置されている運動部活動数					

総括評価の基準 21年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

## 平成21年度点検及び評価表

中期基本計画施策名		信頼される学校教育の推進	担当課名	教育支援室					
教育行政重点施策名		生きる力をはぐくむ学校教育の推進	担当係名	特別支援教育担当					
基本事業No.及び名称		5. 特別支援教育の充実							
基本事業概要	目的・目標	<p>特別支援教育の充実事業では、障がいがあると思われる児童生徒及びその保護者に必要な教育的支援を行います。</p> <p>また、特別支援学級や通級指導教室の在籍者、更には通常学級に在籍し支援を必要とする児童生徒に対し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育や就学相談等を通して、その可能性を最大限に伸ばすことを目指し、特別支援教育の充実を図ります。平成22年度には、市内全32校中24校に特別支援学級を設置することを目標とします。</p> <p>また、特別支援教育就学奨励費補助事業では、今後も継続して、国の要綱に基づき、該当する児童生徒の保護者に、奨励費の適正な支給を図ります。</p>							
	基本事業内の事務事業名	<p>12.特別支援教育充実事業</p> <p>13.特別支援教育就学奨励費補助事業(小・中学校)</p>							
	活動内容・実績等	<p>特別支援教育充実事業では、草加市障害児就学支援委員会を8回開催し、個々の課題に応じた就学に係る教育的支援について協議・判断し、幼児・児童・生徒及び保護者等への支援を図りました。就学支援委員会へのデータづくりのため、草加市障害児調査専門員会・研修会を6回開催し、課題のある児童生徒への検査や結果のまとめ・考察等に努めました。</p> <p>県教育委員会の同意を得て、特別支援学級について2校2学級の新設及び4校4学級の増設を図りました。また、通級指導教室について1校1教室新設及び1校1教室の増設を図りました。</p> <p>特別支援教育支援員を特別支援学級設置校に、昨年度より1名増の20人を配置し、児童生徒への支援を図りました。</p> <p>臨床心理士による巡回相談を充実させる中で、学校への支援を図りました。(延べ22回39校)</p> <p>ことば・きこえ及び情緒に係る通級指導教室の運営を通して、課題のある児童94名への支援を図りました。</p> <p>通級指導教室に係る研修会を2回、特別支援学級に係る研修会を2回、特別支援教育コーディネーター研修会を3回、特別支援学級授業研究会2回実施し、教職員の特別支援教育に係る知識・技能の向上を図りました。</p> <p>就学予定児及びその保護者を対象に発達相談会やことばの相談会を実施し、就学相談に対応しました。</p> <p>中学校特別支援学級生徒14名の進路先見学会を実施し、進路選択への支援を図りました。</p> <p>中学校特別支援学級学習交流会の開催に当たり支援を図りました。</p> <p>市内特別支援学級合同発表会の開催に当たり支援を図りました。</p> <p>国の特別支援教育就学奨励費補助要綱に基づき、奨励費の適正な支給(支給数120名)を図りました。</p>							
事務事業の成果実績	事務No.	事務事業名	成果指標名	単位	22年度目標	20年度実績	21年度目標	21年度実績	自己評価
	12	特別支援教育充実事業	特別支援学級の設置状況	校/級	24/42	21/38	23/40	23/40	A

自己評価の基準 21年度の成果目標に対して又は20年度の成果実績に対する自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)	年度	総額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
	20年度(決算額)	13,993	12,450	1,543	0	0
	21年度(決算見込額)	13,624	12,043	1,581	0	0
	22年度(予算額)	15,167	13,886	1,281	0	0
<b>総括評価</b>		A				
<b>基本事業の評価内容</b>	<p>特別支援教育充実事業では、草加市障害児就学支援委員会を初めとする各委員会及び研修会での積極的な取組、並びに、臨床心理士による巡回相談や特別支援教育支援員等の活用により、特別支援学級や通級指導教室及び障がいがあると思われる就学予定児や児童生徒への支援が図られ、成果が上がりました。</p> <p>特別支援教育就学奨励費支給により、保護者へ経済的支援を図ることができました。</p> <p>なお、特別支援学級の設置については、計画どおり設置しました。</p>					
<b>22年度の取組状況</b>	<p>特別支援教育充実事業では、臨床心理士による巡回相談の継続、及び、特別支援教育支援員(1名増)、通級指導教室指導員3名の配置・活用により、一層の充実を図っています。</p> <p>今年度も引き続き、市民や保護者の意向を踏まえ、県と協議を行い、特別支援学級及び通級指導教室の各地域各学校への新設・増設に努めるとともに、県立特別支援学校の誘致に係る条件を研究し、特別支援教育を推進していきます。</p> <p>また、特別支援学級・通級指導教室に係る理解と啓発のため、研修内容を充実させる中で、専門的指導の充実に努めています。</p> <p>特別支援学級在籍児童生徒の保護者には、引き続き、特別支援教育就学奨励費の支給により経済的支援を図っています。</p>					
<b>点検の意見等委員</b>	<p>特別支援学級の設置目標が達成できて良かったと思います。特別支援学級が通学区区域外の学校にあると通うのが難しいが、通学区域の学校であれば入級しやすいと思います。特別支援学級の設置は、県との調整もあると思いますが今後も設置を進めてください。また、教員の特別支援学級や通級指導教室に対する理解も深める必要があり、教員研修の充実も図ってください。</p>					
<b>事務事業指標の説明</b>	<p>12.特別支援学級の設置状況 特別支援学級設置校数と特別支援学級総学級数の数値です。 平成21年度の市内の学校総数は32校です。</p>					

総括評価の基準 21年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

## 平成21年度点検及び評価表

中期基本計画施策名		信頼される学校教育の推進	担当課名	学校教育課					
教育行政重点施策名		生きる力をはぐくむ学校教育の推進	担当係名	指導係					
基本事業No.及び名称		6. 国際理解教育の推進							
基本事業概要	目的・目標	国際理解教育の推進事業では、児童・生徒が国際社会の一員としての自覚をもち、積極的にコミュニケーションを図ろうとする資質や能力の育成を目指すとともに、語学指導助手の特性を生かし小学校での総合的な学習の時間における国際理解に関する学習の一環としての英語活動及び中学校での英語教育の充実など、異文化を大切にする国際理解教育の推進に努めます。							
	基本事業内の事務事業名	14.英語教育・国際理解教育推進事業							
	活動内容・実績等	<p>英語教育・国際理解教育推進事業では、小中学校に常勤13人の語学指導助手を配置し、小中学校訪問を通して、小学校での英語活動の定着を図ることで国際理解教育の推進と中学校での英語教育の充実を図りました。</p> <p>なお、語学指導助手は、11の中学校区ごとに1人を配置し、中学校区内の小中学校3校に隔週でチーム・ティーチングを行いました。さらに語学指導助手の指導力の向上を図るため、毎週月曜日に指導に関する研修会を行うことで学校での活用が十分に図れるようになっています。また、今年度から使用している「英語ノート」について小学校5・6年生で研修を行いました。</p> <p>小学校においては、語学指導助手の活用と視覚教材の活用を図り、英語活動を効果的に実施することにより、ねらいとする「英語に親しむ児童の育成」が図られています。</p> <p>中学校においては、授業で語学指導助手とのチーム・ティーチング等の活用により、積極的に英語を使う場面を設定し、「生徒のコミュニケーション能力の育成」という目標に向けて、英語教育の充実を図っています。</p>							
事務事業の成果実績	事務No.	事務事業名	成果指標名	単位	22年度目標	20年度実績	21年度目標	21年度実績	自己評価
	14	英語教育・国際理解教育推進事業	英語活動が好きな児童の割合(アンケート調査)	%	88.0	86.0	80.0	83.0	B
			英語の学習に積極的に参加している生徒の割合(アンケート調査)	%	88.0	78.0	80.0	76.0	B

自己評価の基準 21年度の成果目標に対して又は20年度の成果実績に対する自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)	年度	総額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
	20年度(決算額)	38,561	38,561	0	0	0
	21年度(決算見込額)	35,480	35,480	0	0	0
	22年度(予算額)	38,465	38,465	0	0	0
<b>総括評価</b>		<b>B</b>				
<b>基本事業の 評価内容</b>	<p>年度当初、小中学校に配置する語学指導助手の準備・実施等について、語学指導助手の勤務の管理及び委託業者との連携を図り、計画どおり行うことができました。さらに、学校において語学指導助手の一層の活用を図るため、研修会も計画どおりに実施することができました。</p> <p>小学校の「英語活動が好きな児童の割合」については、アンケート結果から、好きと答えている児童の割合が平成21年度は増加することができました。</p> <p>中学校の「英語の学習に積極的に参加している生徒の割合」については、アンケート結果から当初の目標をやや下回ったので、生徒がより積極的に学習に取り組めるようにすることが課題です。</p>					
	<b>22年度の 取組状況</b>	<p>小学校の「英語活動が好きな児童の割合」については、21年度から新設された「外国語活動」の内容を踏まえて、22年度も語学指導助手13名を活用し、英語活動の実践をととして英語活動の向上に努めています。</p> <p>中学校の「英語の学習に積極的に参加している生徒の割合」は、21年度は76パーセントであったので、語学指導助手とのチームティーチングの活用を進め、向上するように努めています。</p>				
	<b>点検の 意見等</b>	<p>成果実績において、21年度の目標値が20年度の実績値より下がっているが目標設定は実績よりも上げるべきではないでしょうか。</p> <p>国際理解教育の推進では、英語教育だけを取り上げていますが、草加市には多くの国の方が在住しています。英語以外にも目を向けるべきではないでしょうか。</p>				
<b>事務事業 指標の 説明</b>	<p>14.英語活動が好きな児童の割合 小学校5年生へのアンケートによる、英語活動が好きな児童生徒の割合です。</p>					
	<p>14.英語の学習に積極的に参加している生徒の割合 中学校2年生へのアンケートによる、英語の学習に積極的に参加している生徒の割合です。</p>					

総括評価の基準 21年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

## 平成21年度点検及び評価表

中期基本計画施策名		信頼される学校教育の推進	担当課名	学校教育課					
教育行政重点施策名		生きる力をはぐくむ学校教育の推進	担当係名	指導係					
基本事業No.及び名称		7. 情報教育の推進							
基本事業概要	目的・目標	<p>情報教育の推進事業では、高度情報通信化の進展にともない、正しい情報活用能力の育成を学校教育の基礎・基本として重視し、小中学校のコンピュータ・情報通信ネットワークの整備及び学校図書検索システムの構築等に努め、情報教育の推進を図ります。</p> <p>小学校では児童一人1台対応の情報教室及び特別教室、普通教室のコンピュータの整備をすすめ、平成22年度までにミレニアムプロジェクトによるコンピュータの整備を行います。</p> <p>中学校では生徒一人1台対応の情報教室及び特別教室、普通教室のコンピュータの整備をすすめ、平成21年度までにミレニアムプロジェクトによるコンピュータの整備を行います。</p>							
	基本事業内の事務事業名	15. 情報教育環境整備事業(小・中学校)							
	活動内容・実績等	<p>情報教育環境整備事業では、各教科及び各領域、部活動等でコンピュータを活用するなど、児童生徒の情報活用能力の育成が図られています。</p> <p>小学校では情報教室に20台、職員室1台、図書室2台のコンピュータが設置されていましたが、平成19年度に、全ての小学校において情報教室に40台及び特別教室用4台の整備を行い、平成21年度には、小学校全校の教室用兼校務用コンピュータを整備しました。</p> <p>また、中学校には情報教室に40台、職員室1台、図書室2台のコンピュータが設置されていますが、平成19年度に特別教室用4台の整備を行い、平成20年度に中学校全校に教室用兼校務用のコンピュータを整備しました。</p> <p>年間を通じて、保守管理を確実に実施し、情報機器のスムーズな運用を図りました。</p> <p>情報教育担当者研修会及び学校図書館情報機器研修会を開催し、有効活用が図られるよう推進しています。また、各学校では年間1回以上の研修会を開催し情報機器の活用を推進しています。</p>							
事務事業の成果実績	事務No.	事務事業名	成果指標名	単位	22年度目標	20年度実績	21年度目標	21年度実績	自己評価
	15	情報教育環境整備事業(小・中学校)	小学校コンピュータ整備率	%	100.0	59.0	59.0	100.0	A
			小学校におけるコンピュータ活用の有無	%	100.0	100.0	100.0	100.0	A
			中学校コンピュータ整備率	%	100.0	98.0	100.0	100.0	A
			中学校におけるコンピュータ活用の有無	%	100.0	100.0	100.0	100.0	A

自己評価の基準 21年度の成果目標に対して又は20年度の成果実績に対する自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)	年度	総額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
	20年度(決算額)	151,912	151,912	0	0	0
	21年度(決算見込額)	259,830	138,660	121,170	0	0
	22年度(予算額)	132,753	132,753	0	0	0
<b>総括評価</b>		A				
<b>基本事業の 評価内容</b>	<p>情報教育機器等の整備を通し、各教科及び各領域等においてコンピュータを活用した児童生徒の情報活用能力の育成が図られています。</p> <p>全ての小学校で情報教室に40台、職員室1台、図書室2台、特別教室用4台を整備しております。また、全ての中学校でも情報教室に40台、職員室1台、図書室2台、特別教室用4台のコンピュータが整備されています。</p> <p>また、中学校では平成20年度に校務用及び教育用コンピュータを整備し、小学校では平成21年度に地域活性化・経済危機対策臨時交付金及び学校情報通信技術環境整備事業補助金を活用して、校務用及び教育用コンピュータの整備を行うことができ、目標とする整備率をほぼ達成しました。</p> <p>年間を通じて、保守管理を確実に実施し、情報機器のスムーズな運用を行うことができました。</p> <p>情報教育担当者研修会及び学校図書館情報機器研修会を開催し、各学校では年間1回以上の研修会を開催し情報機器の活用を図ることができました。</p>					
	<b>22年度の 取組状況</b>	<p>21年度末に小学校へ整備された校務用パソコンの活用に向け研修会を開くとともに各学校での研修会を計画しています。教育活動へのコンピュータやインターネットの活用を促進し、情報教育の一層の推進に努めています。また、個人情報管理の徹底を図っています。</p>				
<b>点検の 意見等 委員</b>	<p>児童生徒の個人情報保護では、現在の教師は多忙であり、仕事をUSBで家庭に持ち帰って行わざるを得ない状況だと思いますが、インターネットに児童・生徒の情報が流れてしまったり、USBを紛失したりという事故は起こっていないということで安心しました。今後も十分気を付けていただきたいと思います。また、全ての小中学校に校務用パソコンが整備されたということで活用を期待したいと思います。</p>					
<b>事務事業 指標の 説明</b>	15.小学校コンピュータ整備率 情報教室、特別教室、普通教室にコンピュータを設置した場合の整備率です。					
	15.小学校におけるコンピュータ活用の有無 情報教育実態調査による小学校におけるコンピュータの活用の有無です。					
	15.中学校コンピュータ整備率 情報教室、特別教室、普通教室、校務用にコンピュータを設置した場合の整備率です。					
	15.中学校におけるコンピュータ活用の有無 情報教育実態調査による中学校におけるコンピュータの活用の有無です。					

総括評価の基準 21年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

## 平成21年度点検及び評価表

<b>中期基本計画施策名</b>	信頼される学校教育の推進	担当課名	学校施設・給食課	総務企画課
<b>教育行政重点施策名</b>	潤いと安心安全の教育環境づくりの推進	担当係名	学校施設係	財務係
<b>基本施策No.及び名称</b>	8. 計画的な学校教育施設づくりの推進			

<b>基本事業概要</b>	<b>目的・目標</b>	<p>計画的な学校教育施設づくりの推進事業では、小中学校の校舎等耐震補強事業について、平成25年度までに工事を完了させるため、耐震化計画の見直しを行い、耐震化の推進を図ります。</p> <p>また、平成21年度からの継続事業として、松原小学校建設事業を実施するとともに、栄小学校校舎等改築事業の基本設計の実施など、学校施設整備を進めます。</p> <p>さらに、小中学校のトイレの洋式化、内部改修の修繕・工事を順次実施します。</p> <p>また、学校運営に必要な消耗品費や光熱水費の義務的経費を各校に配当することや老朽化した備品や学校教育に必要な教材教具の整備、学校図書の計画的な整備充実を図ります。</p>
---------------	--------------	---

<b>基本事業概要</b>	<b>基本事業内の事務事業名</b>	<p>16.校舎等耐震補強事業(小・中学校)</p> <p>17.高砂小学校校舎増築等事業</p> <p>18.松原小学校建設事業</p> <p>19.稲荷小学校増築等事業</p> <p>20.瀬崎小学校増築等事業</p> <p>21.清門小学校増築等事業</p> <p>22.草加中学校増築等事業</p> <p>23.瀬崎小学校用地拡張事業</p> <p>24.栄小学校校舎等改築事業</p> <p>25.学校施設維持管理事業(小・中学校)</p> <p>26.学校維持管理運営事業(小・中学校)</p> <p>27.学校管理備品整備事業(小・中学校)</p> <p>28.教材教具整備事業(小・中学校)</p>
---------------	--------------------	---

<b>基本事業概要</b>	<b>活動内容・実績等</b>	<p>校舎等耐震補強事業(小・中学校)では、小・中学校12校19棟の高次耐震診断業務委託が完了しました。また、耐震補強工事については、小・中学校併せて8校9棟が完了しました。</p> <p>高砂小学校校舎増築等事業では、既存校舎解体工事、外構、植栽工事等のグラウンド整備工事が完了しました。</p> <p>松原小学校建設事業については、旧北谷小学校既存校舎等解体工事が完了し、松原小学校校舎等建設工事に着手しました。</p> <p>稲荷小学校増築等事業、瀬崎小学校増築等事業、清門小学校増築等事業及び草加中学校増築等事業については、児童数の増加に伴う教室不足の解消を図るため、年間を通じてプレハブ校舎の借り上げを行いました。</p> <p>瀬崎小学校用地拡張事業については、地権者との合意が得られたことから土地の使用貸借契約の締結を行うとともに、土地の実面積及び土地境界を確定するための測量業務委託を行い、業務が完了しました。</p> <p>栄小学校校舎等改築事業については、基本設計策定に係る検討会を開催するとともに、耐力度調査業務委託及び基本設計業務委託が完了しました。なお、平成22年度に実施設計業務委託を予定していましたが、近年の経済不況による市の財政状況が厳しいことや、平成25年度耐震化率100%を目指し、現在、校舎等の耐震補強工事を最優先に進めていることから、実施設計も含め、建設工事を1年先送りしました。</p> <p>学校施設維持管理事業(小・中学校)では、学校からの修繕依頼に基づき、学校維持に係る修繕を実施するとともに、小学校では氷川小学校公共下水道管渠接続工事、氷川小学校パトロールステーション移設工事等、中学校では、小規模工事として川柳中学校カーブミラー設置工事等を行いました。</p> <p>学校管理備品整備事業(小・中学校)では、学校の運営に必要な備品の整備を図るとともに、4校の図書室にエアコンを設置し、教育環境の整備を図りました。</p>
---------------	-----------------	--

<b>事務事業の成果実績</b>	<b>事務No.</b>	<b>事務事業名</b>	<b>成果指標名</b>	<b>単位</b>	<b>22年度目標</b>	<b>20年度実績</b>	<b>21年度目標</b>	<b>21年度実績</b>	<b>自己評価</b>
	16	校舎等耐震補強事業(小・中学校)	小中学校耐震補強工事実施率(前年度累計)	%	71.0	35.6	50.9	50.9	A
	17	高砂小校舎改築等事業	施設整備率(解体、外構、植栽工事の進捗率)(累計)	%	-	100.0	100.0	100.0	A
	18	松原小学校建設事業	施設整備率(建設工事の進捗率)(累計)	%	100.0	-	20.0	30.0	A
	25	学校施設維持管理事業(小・中学校)	施設維持管理率=修繕整備対応件数/修繕・整備が必要な件数(累計)	%	92.0	90.0	90.0	91.2	B
	28	教材教具整備事業(小・中学校)	学校図書の整備率	%	90.9	84.3	88.5	87.4	B

自己評価の基準 21年度の成果目標に対して又は20年度の成果実績に対する自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)	年度	総額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
	20年度(決算額)	4,461,263	2,289,593	765,552	1,403,000	3,118
	21年度(決算見込額)	1,891,779	1,158,152	444,171	286,500	2,956
	22年度(予算額)	3,640,294	1,570,730	914,358	1,152,100	3,106
<b>総括評価</b>		B				
<b>基本事業の 評価内容</b>	<p>高砂小学校校舎増築等事業では、既存校舎解体工事、外構、植栽等のグラウンド整備工事及び環境事後調査業務委託のすべてが完了しました。</p> <p>校舎等耐震補強事業(小・中学校)では、小・中学校12校19棟の高次耐震診断業務委託及び小・中学校8校9棟の耐震補強工事が完了しました。</p> <p>松原小学校建設事業では、建設工事に着手するとともに、工事に係る進捗管理及び関係各課・学校等との調整を図りました。</p> <p>旧北谷小学校既存校舎等解体工事では、解体工事及び解体に伴う環境事後調査業務委託が完了しました。</p> <p>栄小学校校舎等改築事業では、基本設計策定に係る検討会を開催するとともに、耐力度調査業務委託及び基本設計業務委託が完了しました。なお、平成22年度に実施設計業務委託を予定していましたが、近年の経済不況による市の財政状況が厳しいことや、平成25年度耐震化率100%を目指し、現在、校舎等の耐震補強工事を最優先に進めていることから、実施設計も含め、建設工事を1年先送りとなりました。</p> <p>学校管理備品整備事業(小・中学校)では、計画どおり図書室のエアコン整備を実施しました。</p> <p>教材教具整備事業では、理科教育設備整備費補助金と地域活性化経済危機対策臨時交付金を活用して小中学校1校当たり80万円～100万円の理科備品を整備しました。</p>					
<b>22年度の 取組状況</b>	<p>平成22年度の取組状況としましては、校舎等耐震補強事業(小・中学校)では、平成25年度までに耐震化率100%を目指し、耐震化計画に基づいた補強設計及び補強工事を実施していきます。</p> <p>松原小学校建設事業では、2か年の継続事業として建設工事を進めます。</p> <p>瀬崎小学校用地拡張事業では、土地の使用貸借契約の締結に伴い、校庭及び搬入路造成工事を行っていきます。</p> <p>栄小学校校舎等改築事業では、実施設計に向けた検討を行っていきます。</p> <p>学校管理備品整備事業(小・中学校)では、引き続き、学校図書室へのエアコン設置を行うとともに、老朽化した備品の整備を進めます。</p> <p>教材教具整備事業では、新学習指導要領への移行に備えた備品の購入を進めます。</p>					
<b>点検の 意見等 委員</b>	<p>図書整備率については、図書標準に基づき算出しているということですが、この整備率は全国でもよい方だと思います。引き続き100%を目指してほしいと考えます。</p> <p>また、理科の実験は子どもたちにとって楽しい授業です。引き続き備品の整備を行ってほしいと思います。また、理科の実験は準備や片付けなど教員にはとても負担がかかります。理科教育補助員を配置するなどして授業の充実を図ってください。</p> <p>学校施設の整備では、栄小の建替え工事が1年間延期になったことは保護者にとっては残念なことだと思います。</p>					
<b>事務事業 指標の 説明</b>	<p>16.小中学校耐震補強工事実施率 平成21年度における小中学校の耐震工事実施率です。平成25年度に完了予定です。</p> <p>17.施設整備率(解体、外構、植栽工事の進捗率) 平成21年度における解体、外構、植栽工事の進捗率です。平成21年度に完了しました。</p> <p>18.施設整備率(建設工事の進捗率) 松原小学校建設事業における建設工事の進捗率です。平成22年度に完了予定です。</p> <p>25.施設維持管理率＝修繕整備対応件数／修繕・整備が必要な件数(累計) 小中学校から修繕要望のあった件数に対して、修繕を実施できた件数の割合です。</p> <p>28.小中学校の学校図書館図書について、図書標準に対する蔵書率 小学校21校と中学校11校の図書標準に対する21年度末の蔵書数から算出 (199,369冊+124,471冊)÷(229,120冊+141,440冊)×100=87.4%</p>					

総括評価の基準 21年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

## 平成21年度点検及び評価表

<b>中期基本計画施策名</b>	信頼される学校教育の推進	<b>担当課名</b>	学校施設・給食課						
<b>教育行政重点施策名</b>	潤いと安心安全の教育環境づくりの推進	<b>担当係名</b>	学校施設係						
<b>基本施策No.及び名称</b>	9. 魅力ある「奥日光自然の家」の推進								
<b>基本事業概要</b>	<b>目的・目標</b>	<p>魅力ある「奥日光自然の家」の推進事業では、児童・生徒の健全な育成及び市民の健康増進に資する施設である「奥日光自然の家」の老朽化した部分の改修、消防・排水などの設備の修繕、工事などを効果的、効率的に行うことにより、施設を存続させるため維持管理を計画的に実施し、施設の利便性の向上を図ります。</p> <p>また、多目的広場の活用を促進するとともに、ホームページや広報紙を通じ、四季折々の情報提供を図りながら、利用者の拡大に努めます。</p>							
	<b>基本事業内の事務事業名</b>	29.奥日光自然の家管理運営事業							
	<b>活動内容・実績等</b>	<p>一般利用者(西館)開設期間は、5月3日から11月2日まで、利用者人数1,072人の利用がありました。なお、一般利用者(西館)の拡大を図るため、市のホームページや広報紙に予約状況や四季折々の情報を掲載し、PRを行いました。</p> <p>今年度は、西館2階トイレ改修工事を実施し、利用者施設の改善を図りました。</p>							
<b>事務事業の成果実績</b>	<b>事務No.</b>	<b>事務事業名</b>	<b>成果指標名</b>	<b>単位</b>	<b>22年度目標</b>	<b>20年度実績</b>	<b>21年度目標</b>	<b>21年度実績</b>	<b>自己評価</b>
	29	奥日光自然の家管理運営事業	西館利用者数(年度累計)	人	1,080	928	940	1,072	A

自己評価の基準 21年度の成果目標に対して又は20年度の成果実績に対する自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)	年度	総額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
	20年度(決算額)	57,922	56,342	0	0	1,580
	21年度(決算見込額)	31,320	29,531	0	0	1,789
	22年度(予算額)	29,694	28,148	0	0	1,546
<b>総括評価</b>	A					
<b>基本事業の 評価内容</b>	<p>児童生徒の自然教室及び一般利用客の保養施設として管理運営を行うとともに、豊かな奥日光の自然に親しんでもらうため、施設の老朽化した部分の改修工事及び施設を存続させるための維持管理を計画的に実施しました。なお、利用者数については、市民等の一般利用者数1,072人(前年度対比144人増)です。</p>					
<b>22年度の 取組状況</b>	<p>平成22年度の取組状況としましては、施設の老朽化に伴い、必要最低限の修繕を実施する中で、施設の維持管理を行っていきます。なお、施設の維持管理費も多くかかることから、新たな候補地へのシフトも含めて検討を行っていきます。</p>					
<b>点検の 評価意見等 委員</b>	<p>小中学校の自然教室実施中は、養護教諭は自然教室に同行しており学校では不在になってしまいます。自然教室の期間中は奥日光自然の家に看護師を常駐させるなどの対応も必要ではないかと思えます。</p>					
<b>事務事業 指標の 説明</b>	<p>29. 西館利用者数 西館を利用した一般利用客の年度累計の人数です。</p>					

総括評価の基準 21年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

## 平成21年度点検及び評価表

<b>中期基本計画施策名</b>	信頼される学校教育の推進	<b>担当課名</b>	学校施設・給食課						
<b>教育行政重点施策名</b>	潤いと安心安全の教育環境づくりの推進	<b>担当係名</b>	給食係						
<b>基本施策No.及び名称</b>	10. 学校給食の推進								
<b>基本事業概要</b>	<b>目的・目標</b>	<p>学校給食の推進では、安全でおいしい給食を実施するため、学校栄養職員、調理士を対象とした各種研修会を開催し、安全・衛生などに対する専門知識を深めるとともに、栄養などに関する幅広い情報を提供します。</p> <p>また、給食施設における調理備品の修理などを計画的に実施し、円滑な給食が提供できるよう衛生的なドライ運用を推進するとともに、食材や調理をとおして地域とのつながりを持ち、市内農産物を積極的に取り入れる中で、地産地消の推進、学校給食の質の向上を図ります。</p>							
	<b>基本事業内の事務事業名</b>	<p>30.学校給食推進事業(小・中学校)</p> <p>31.学校給食管理運営事業</p>							
	<b>活動内容・実績等</b>	<p>学校給食推進事業(小・中学校)では、地産地消を推進するため、学校栄養職員、地域農家及び関係課と会議を開催するとともに、小・中学校32校において市内の農家で収穫された農産物を取り入れた新メニューを実施しました。なお、給食の円滑な運営を図るため、コンベクションオープン修繕等27件の修繕を実施しました。(内訳:小学校17件、中学校10件)</p> <p>また、四半期毎の計画により、給食用備品の購入、修理及び補充を行うとともに、衛生的なドライ運用の推進を図り、給食業務の円滑な運営と安全・衛生的な給食を実施しました。</p> <p>中学校給食調理業務委託については、今年度契約期間満了に伴う谷塚中学校及び川柳中学校の見直しを行うため、「事業者選考会議」を開催し、事業者選定を行うとともに、契約に係る事務手続きを行いました。</p> <p>さらに、給食調理業務委託校の履行状況の確認及び学校とのコミュニケーションを図るため、学校訪問を行いました。</p> <p>学校給食管理運営事業では、安全でおいしい給食を実施するため、献立メニューの多様化や多くの学校において市内農産物の採用を行い、衛生管理の推進、全学校の栄養職員及び調理士を対象とした各種研修会を開催し、栄養バランスの取れた安全でおいしい学校給食を実施しました。</p> <p>また、学校給食の歴史や現在の給食の実施状況等を一般市民に公開し、学校給食の理解を深めるため「学校給食展」を開催しました。(802名の参加)</p>							
<b>事務事業の成果実績</b>	<b>事務No.</b>	<b>事務事業名</b>	<b>成果指標名</b>	<b>単位</b>	<b>22年度目標</b>	<b>20年度実績</b>	<b>21年度目標</b>	<b>21年度実績</b>	<b>自己評価</b>
	30	学校給食推進事業(小・中学校)	地場産野菜を取り入れた献立(新メニュー)の推進	回	17	16	17	17	A
			ドライ運用の推進	%	-	88.0	100.0	100.0	A
	31	学校給食管理運営事業	安全・衛生管理の推進	回	9	7	8	8	A

自己評価の基準 21年度の成果目標に対して又は20年度の成果実績に対する自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)	年度	総額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
	20年度(決算額)	263,954	263,954	0	0	0
	21年度(決算見込額)	257,675	257,675	0	0	0
	22年度(予算額)	255,686	255,686	0	0	0
総括評価		A				
基本事業の 評価内容	<p>学校給食推進事業では、県及び関連機関と連携を図る中で、地場農産物の採用を行うとともに、また、市内生産者及び関係各課と意見交換会を開催し、市内で生産された農産物を積極的に採用することで、地産地消の推進、児童・生徒のふるさと意識の高揚を図りました。</p> <p>学校給食管理運営事業では、献立メニューの多様化及び小・中学校における市内農産物の採用を行うとともに、全学校の栄養士、調理士を対象とした各種研修会を開催して、安全でおいしい学校給食を実施しました。</p> <p>また、給食用備品、消耗品の購入、修繕等を計画的に実施する中で、施設の整備と円滑な給食運営を実施するとともに、衛生的なドライ運用を推進しました。</p> <p>中学校給食調理業務委託については、2校(谷塚中学校、川柳中学校)の委託契約期間満了に伴い、契約の見直しを行うとともに、「事業者選考会議」を開催して、事業者選定及び契約に係る事務手続きを行いました。</p> <p>また、学校給食を推進するため、学校、関係機関、学校栄養職員及び調理士等との連携を密にし、安全でおいしい給食を実施することができました。</p>					
	22年度の 取組状況	<p>平成22年度の取組状況としましては、学校給食管理運営事業、学校給食推進事業(小・中)において、学校、関係機関、学校栄養職員、調理士等との連携をさらに深め、物資選定会議での食材の選定、献立委員会での新メニューの採用及び地産地消の推進を行い、さらに安全でおいしい特色ある草加の給食を実施していきます。また、中学校給食業務委託については、6校の見直しを行います。</p> <p>衛生管理については、より充実した衛生管理研修会の開催、調理場でのドライ運用を推進し、衛生管理の向上を図ります。</p>				
点検の 評価意見 等	<p>草加の学校給食は、自校方式で行われており、センター方式などの給食と違って、出来たてを温かく頂けて大変素晴らしいと思います。引き続き自校方式でおいしい給食を提供していただきたいと思います。</p>					
事務事業 指標の 説明	<p>30. 新メニュー(地場産野菜)の推進 地場産野菜を取り入れた献立(新メニュー)の回数です。</p>					
	<p>30. ドライ運用の推進 小中学校31か所の調理場において、衛生的なドライ運用を推進しており、平成21年度までにすべての調理場でドライ運用を実施することを目標としていました。なお、予定どおり平成21年度に実施できました。</p>					
	<p>31. 安全・衛生管理の推進 衛生管理徹底のため研修会及び調理実習を行った回数です。</p>					

総括評価の基準 21年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

## 平成21年度点検及び評価表

<b>中期基本計画施策名</b>	信頼される学校教育の推進	担当課名	学校教育課						
<b>教育行政重点施策名</b>	潤いと安心安全の教育環境づくりの推進	担当係名	保健係						
<b>基本事業No.及び名称</b>	11. 学校保健の推進								
<b>基本事業概要</b>	<b>目的・目標</b>	<p>学校保健の充実事業では、就学予定者を対象に、心身の状況を把握し、よりより学校生活を迎えることができるよう就学时健康診断を実施します。また、小中学校の児童・生徒を対象に各種健康診断の実施を通じて、疾病の早期発見、早期治療を図り、保健上必要な助言を行います。</p> <p>さらに、学校保健衛生に係るより良い環境づくりを行うとともに、調査研究・普及啓発を図るため、学校保健会事業の運営を行います。また、学校管理下で発生した児童・生徒の負傷・疾病についての必要な給付も行います。</p>							
	<b>基本事業内の事務事業名</b>	32.就学时健康診断等事業 33.学校保健安全衛生・各種健康診断事業(小・中学校) 34.学校医等の公務災害補償事務							
	<b>活動内容・実績等</b>	<p>就学时健康診断等事業では、就学时健康診断を市内21の小中学校で実施しました。</p> <p>・学校保健安全衛生・各種健康診断事業(小・中学校)では、学校保健安全法等に基づく各種健康診断(ぎょう虫検査、尿検査、心臓検診、定期健康診断、結核検診、せき柱側わん検診、貧血検査、小児生活習慣病予防検診、教職員健診)を実施しました。</p> <p>【健康診断受診率は、99%と100%近い受診率となっています。】</p> <p>※ 未受診者は、病欠者等です。</p> <p>・学校保健会総会、講演会及び理事会(3回)を実施しました。</p> <p>・編集委員会を開催し、学校保健会会報誌「すこやか第36号」を発行しました。</p> <p>・歯と口の健康に関するポスター及び健康啓発標語コンクール地区審査会を開催し、優秀作品を県へ出品しました。</p> <p>・歯科保健コンクール地区審査会を開催し、優秀校を県へ推薦しました。また、健康・体力づくり発表会で優秀校を表彰しました。</p> <p>・日本スポーツ振興センターに係る療養費の請求及び支払い事務を毎月行いました。</p> <p>・自動体外式除細動器(AED)を継続設置し、消防署と連携し、普通救命法講習会を開催しました。</p> <p>・学校保健安全法に基づく医療券を発行し、むし歯等の特定疾患の早期治療を図った。</p>							
<b>事務事業の成果実績</b>	<b>事務No.</b>	<b>事務事業名</b>	<b>成果指標名</b>	<b>単位</b>	<b>22年度目標</b>	<b>20年度実績</b>	<b>21年度目標</b>	<b>21年度実績</b>	<b>自己評価</b>
	32	就学时健康診断等事業	治療勧告後の改善率	%	74.0	71.0	75.0	70.0	B
	33	学校保健安全衛生・各種健康診断事業(小・中学校)	治療勧告後の改善率	%	100.0	70.0	100.0	73.5	C

自己評価の基準 21年度の成果目標に対して又は20年度の成果実績に対する自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)	年度	総額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
	20年度(決算額)	82,356	80,996	0	0	1,360
	21年度(決算見込額)	84,030	83,744	0	0	286
	22年度(予算額)	85,744	85,744	0	0	0
<b>総括評価</b>		<b>B</b>				
<b>基本事業の 評価内容</b>	<p>就学時健康診断等事業及び学校保健安全衛生・各種健康診断事業(小・中学校)では、就学予定者、児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資するものであり、疾病の早期発見、早期治療につながり、また、疾病そのものを予防する一次予防の動機付けを支援するものとなっています。治療勧告後の改善率は年々向上傾向にありますが、70%台であり、早期治療にむけた一層の対策が必要です。</p> <p>また、医療関係者、学校職員、教育委員会及びPTA関係者で構成している学校保健会も専門的知識に基づき、疾病予防等の意見交換をする大変よい機会となっており、学校教育における保健衛生の向上を図るうえで、欠かせない活動となっています。</p>					
<b>22年度の 取組状況</b>	<p>就学時健康診断等事業及び学校保健安全衛生・各種健康診断事業(小・中学校)では、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師並びに医療関係三師会と、さらに連携を強化し、増加傾向にある感染症やアレルギー疾患、むし歯予防に重点を置き、予防・指導体制の充実を図っています。</p>					
<b>点検の 意見等 委員</b>	<p>治療勧告後の改善率が低すぎるので少なくとも80%以上になるよう考えてほしいと思います。全国では改善率100%の学校もありますので、児童、生徒のためにも学校から保護者への働きかけなどを行い、保護者の理解を得るよう進めてください。</p>					
<b>事務事業 指標の 説明</b>	<p>32.治療勧告後の改善率(就学時健康診断事業) 就学時健康診断結果に基づき、医療機関の受診勧奨を受けた就学予定者の治癒率です。</p> <p>33.治療勧告後の改善率[学校保健安全衛生・各種健康診断事業(小・中学校)] 児童・生徒の歯科検診結果に基づき、歯科医院でむし歯を処置した児童・生徒の治癒率です。</p>					

総括評価の基準 21年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

## 平成21年度点検及び評価表

<b>中期基本計画施策名</b>	信頼される学校教育の推進	<b>担当課名</b>	総務企画課	学校教育課					
<b>教育行政重点施策名</b>	学校、家庭、地域の協力と連携の推進	<b>担当係名</b>	庶務企画係	学務係					
<b>基本事業No.及び名称</b>	12. 教育支援の推進								
<b>基本事業概要</b>	<b>目的・目標</b>	<p>教育支援の推進では、市民に等しく教育を受ける機会を与える一助として、高等学校・大学等の入学準備金や奨学資金の貸し付けを行うとともに、就学支援として、経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、申請に基づき就学援助費を支給します。</p>							
	<b>基本事業内の事務事業名</b>	<p>35. 入学準備金・奨学資金貸付事業 36. 外国人学校児童生徒保護者補助事業 37. 学校就学援助事業(小中学校)</p>							
	<b>活動内容・実績等</b>	<p>入学準備金・奨学資金貸付事業では、貸付審査会を4回開催し、貸付者を決定しました。また、入学準備金貸付者17人への振込並びに奨学資金の新規貸付者17人及び継続貸付者12人に毎月の貸付金を振り込むとともに、返済者175人に6か月分単位で納付書を送付し、入金があったものを会計処理しました。なお、納期限までに入金のなかったものについては、電話や家庭訪問により督促を行いました。</p> <p>外国人学校児童生徒保護者補助事業では、草加市から通学している児童等について、埼玉県内、都内、神奈川県内、千葉県内、茨城県内、栃木県内、群馬県内の外国人学校合計40校に調査を行い補助を実施しました。</p> <p>学校就学援助事業では、小学校で1,271人、中学校で783人の児童生徒へ就学援助を行うと共に広報そうかやホームページ等を通じて、制度の周知を行いました。</p> <p>○貸付審査会の貸付決定状況 21年 9月25日、奨学資金 申請件数 1件、決定件数1件 金額 90,000円 21年12月 4日、入学準備金 申請件数5件、決定件数5件 金額 2,300,000円 22年 2月 5日、入学準備金 申請件数13件、決定件数13件 金額 3,500,000円 22年 3月29日、奨学資金 申請件数10件、決定件数10件 金額 3,360,000円</p> <p>○外国人学校児童生徒保護者補助状況 補助人数11人 補助額合計450,000円</p>							
<b>事務事業の成果実績</b>	<b>事務No.</b>	<b>事務事業名</b>	<b>成果指標名</b>	<b>単位</b>	<b>22年度目標</b>	<b>20年度実績</b>	<b>21年度目標</b>	<b>21年度実績</b>	<b>自己評価</b>
	35	入学準備金・奨学資金貸付事業	入学準備金、奨学資金の貸付決定率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	A
			入学準備金、奨学資金の返済金返済率	%	100.0	95.8	100.0	94.2	B
	36	外国人学校児童生徒保護者補助事業	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者への補助の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	A

自己評価の基準 21年度の成果目標に対して又は20年度の成果実績に対する自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)	年度	総額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
	20年度(決算額)	164,733	148,732	625	0	15,376
	21年度(決算見込額)	175,246	160,069	914	0	14,263
	22年度(予算額)	181,034	164,264	1,299	0	15,471
総括評価		B				
基本事業の 評価内容	<p>入学準備金及び奨学資金貸付事業では、貸付人数が、入学準備金は18人で20年度より1人減少し、奨学資金は11人で1人増加しています。貸付に当たり、入学準備金・奨学資金貸付審査会で審査しておりますが、平成21年度について、全ての申請者に貸付を決定しました。</p> <p>また、家庭の所得が急変したことにより奨学金が必要となる世帯に対応するため、10月から奨学資金の貸付を行いました。</p> <p>また、募集するにあたり、受験前でも申請することができる旨をチラシやインターネットで周知しました。</p> <p>返済率については前年度よりも1.6%減少してしまったことから、返済が遅れている人への電話連絡等を増加させるとともに、家庭訪問を行い滞納額の減少に努める必要があります。</p> <p>外国人学校児童生徒保護者補助事業では、関東圏内の全ての外国人学校に調査を行い、漏れなく補助を行いました。</p> <p>学校就学援助事業では、学校とも連携し、制度の周知を行い、援助を必要としている世帯に援助を行うことができました。</p> <p>以上のことから、小中学校、高等学校・大学等への入学、就学支援を図ることができました。</p>					
22年度の 取組状況	<p>学校就学援助事業では、22年度当初も各学校と連携し、制度の周知を行い、援助を必要としている世帯に申請手続きを取ってもらいました。今後は、入学準備金及び奨学資金貸付事業で、市内中学校の3年生全員及び市内の高校に制度をお知らせするチラシの配付を行うとともに、広報そうかやインターネット等により事業の周知を図ります。</p> <p>また、滞納者への連絡を密にし、滞納額の減少に努めます。</p> <p>なお、経済危機の中で、家庭の所得が急変したことにより奨学金が必要となる世帯に対応するため、7月の広報に奨学資金の貸付を周知して年度途中での貸付を実施します。</p>					
点検の 意見等 委員	<p>貸付事業の返済率は近隣市よりも良いということですが、自己評価がAになるには返済率が100%でなければならないのでしょうか。返済率をさらに向上させるためには、手紙や電話だけでなく訪問して滞納整理に努める必要があると思います。</p> <p>就学援助事業では、約1割の家庭が援助を受けていることになり、件数の多さには驚きますが、子どもたちの幸せのためには引き続き事務を進めてください。</p>					
事務事業 指標の 説明	<p>35. 入学準備金、奨学資金の貸付決定率 入学準備金、奨学資金の貸付申請者数に対する貸付決定者の割合です。</p> <p>入学準備金、奨学資金の返済金返済率 入学準備金及び奨学資金の21年度調定額と収納額から算出しています。  <math display="block">\text{収納額}15,772,200\text{円} \div \text{調定額}16,745,700\text{円} \times 100 = 94.2\%</math></p>					
	<p>36. 外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者への補助の割合 平成21年度の外国人学校在籍者数は、初等部5人、中等部6人であり、在籍する11人の児童・生徒の全ての保護者に補助限度額の範囲内で補助を行いました。</p>					

総括評価の基準 21年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

## 平成21年度点検及び評価表

<b>中期基本計画施策名</b>	信頼される学校教育の推進	<b>担当課名</b>	学校教育課						
<b>教育行政重点施策名</b>	学校、家庭、地域の協力と連携の推進	<b>担当係名</b>	指導係						
<b>基本事業No.及び名称</b>	13. 安全・安心体制の推進								
<b>基本事業概要</b>	<b>目的・目標</b>	<p>安全・安心体制の推進事業では、児童生徒の学校内外での安全を守るため、学校における安全・安心に係る推進体制の充実を図り、児童生徒への指導や通学路の安全確保等に努めるとともに、スクールパトロールステーションを拠点とし、PTAおよび地域住民等のご協力をいただきボランティアによるパトロールの推進を図ります。</p> <p>また、学校安全の日(週間)などをおして、学校・家庭・地域の連携により児童生徒を見守り、支える、安全・安心な環境づくりを進めます。</p>							
	<b>基本事業内の事務事業名</b>	38.安全・安心学校づくり推進事業							
	<b>活動内容・実績等</b>	<p>学校安全の日(週間)を4月、9月、1月の年間3回実施しました。</p> <p>草加市児童・生徒安全確保に関する連絡協議会では、第1回会議を6月26日、第2回会議を12月4日、第3回会議を3月10日に開催しました。協議会では、研修及び各学校の組織的な運営、学校間の連携を図り、地域との協力体制の強化に努めました。</p> <p>また、通学路に関しては危険個所の確認・点検・関係機関との調整及び通学路調査・遊具の安全点検に関する取組を行うとともに、新入学児童への防犯ブザーの配布及び「子どもひなんじょ看板」の設置等を行い、児童生徒の安全確保に努めました。</p> <p>パトロールステーション等施設の維持管理(安全点検)を定期的に行い、効果的な運用を図りました。</p> <p>また、パトロールステーションを拠点として、防犯パトロール活動をしている地域・保護者・教職員の人数は8500人、年間のパトロール回数は32校合わせて4050回実施しました。</p>							
<b>事務事業の成果実績</b>	<b>事務No.</b>	<b>事務事業名</b>	<b>成果指標名</b>	<b>単位</b>	<b>22年度目標</b>	<b>20年度実績</b>	<b>21年度目標</b>	<b>21年度実績</b>	<b>自己評価</b>
	38	安全・安心学校づくり推進事業	防犯ブザーの配布	個	2,500	2,283	2,500	2,495	A
			子どもひなんじょの設置数	件	1,380	1,423	1,380	2,557	A
			防犯パトロールの回数	回	3,000	4,037	3,000	4,050	A

自己評価の基準 21年度の成果目標に対して又は20年度の成果実績に対する自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)	年度	総額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
	20年度(決算額)	1,234	1,234	0	0	0
	21年度(決算見込額)	1,357	1,357	0	0	0
	22年度(予算額)	1,481	1,481	0	0	0
<b>総括評価</b>		A				
<b>基本事業の 評価内容</b>	<p>新入学児童に防犯ブザーの配布及び市内協力者宅に「子どもひなんじよ看板」を設置し、児童生徒の緊急時の安全確保に効果をあげています。</p> <p>学校安全の日(週間)の取組は4月、9月、1月に実施し、各学校は児童生徒の安全確保のための訓練、啓発活動、安全点検等をとおして児童生徒の安全確保に成果をあげています。</p> <p>通学路調査等に関する取組では、継続的に調査を実施し、改善を図ることで登下校時の児童生徒の安全確保が図られています。</p> <p>市内小学校21校に設置されたスクールパトロール・ステーションを拠点とし、町会・PTAの保護者の皆様にご協力をいただき、毎日防犯パトロールを実施しています。また、各学校では「安全・安心推進委員会」を開催し、危険箇所等の情報交換を通して、児童生徒の安全確保及び安全・安心な学校づくりに成果をあげています。</p>					
	<b>22年度の 取組状況</b>	<p>22年度も年度当初の学校安全週間を実施し、児童生徒の安全確保の維持・推進を図っています。学校応援団の毎日の防犯パトロールや児童自身も防犯ブザーを携帯するよう継続的に指導することにより、児童生徒の安全確保を推進していきます。</p> <p>また、各事業を今後も継続し、関係機関との緊急連絡体制の充実と子ども避難所の設置の充実を図ります。</p>				
	<b>点検の 意見等</b>	<p>現在、不審者情報なども多く、子ども避難所や防犯パトロールなどは必要なことだと思います。一方で学校応援団では、多くの保護者や市民の方に学校で活動していただくようになるとは思います。学校と学校応援団との良好な関係を築いていかないと学校運営が難しくなるという懸念もあります。</p> <p>また、子どもたちの遊び方も変わってきたと思いますが、子どもたちが外で遊ぶことは人格形成において必要なことだと考えます。現在は外で遊ぶ子どもが減っており、大変に心配です。</p>				
<b>事務事業 指標の 説明</b>	38. 防犯ブザーの配付 入学を前に新入学児童に配布した防犯ブザーの数です。					
	38. 子どもひなんじよの設置数 子どもひなんじよの設置を承諾いただいた家庭数です。					
	38. 防犯パトロールの回数 防犯パトロールの実施回数です。					

総括評価の基準 21年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

## 平成21年度点検及び評価表

<b>中期基本計画施策名</b>		<b>信頼される学校教育の推進</b>	<b>担当課名</b>	学校教育課						
<b>教育行政重点施策名</b>		<b>学校、家庭、地域の協力と連携の推進</b>	<b>担当係名</b>	学務係						
<b>基本事業No.及び名称</b>		<b>14. 開かれた学校づくりの推進</b>								
<b>基本事業概要</b>	<b>目的・目標</b>	<p>開かれた学校づくりの推進では、学校評議員制度や学校評価を充実させ、学校・家庭・地域の連携を深めることにより、地域に開かれた学校づくりを一層推進します。</p> <p>また、中学校学校選択制の推進により、より一層、学校の活性化を図るとともに、学校の教育情報を進んで地域に発信していきます。</p>								
	<b>基本事業内の事務事業名</b>	39.学校運営・就学事務適正化事業								
	<b>活動内容・実績等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・草加市立小中学校通学区域審議会委員の委嘱及び4回の審議会を開催しました。</li> <li>・各学校の活性化を図るため、年度当初の教職員人事異動を行いました。</li> <li>・年度途中の教職員の欠員補充人事、病気休暇等に伴う代替教職員任用人事について、円滑に行いました。</li> <li>・埼玉県市町村立学校職員の人事評価実施要領に基づき、人事評価を行いました。</li> <li>・学校運営の改善・充実を図るための学校評議員制度について、市内32校に195名の学校評議員を委嘱しました。</li> <li>・草加市立中学校学校選択の運営に伴い、学校紹介冊子の作成・配布、説明会の実施、アンケート調査の実施・公開及び学校選択による就学指定事務を行いました。</li> <li>・入学、卒業、転学、退学等に伴う指定校変更、区域外就学、私立入学者への就学手続の窓口対応や学校との連絡業務等により、適正かつ円滑な事務を行いました。</li> </ul>								
<b>事務事業の成果実績</b>	<b>事務No.</b>	<b>事務事業名</b>	<b>成果指標名</b>	<b>単位</b>	<b>22年度目標</b>	<b>20年度実績</b>	<b>21年度目標</b>	<b>21年度実績</b>	<b>自己評価</b>	
	39	学校運営・就学事務適正化事業	学校評議員制度を活用した学校数	校	32	33	32	32	A	
			学校選択制度の利用を申請した6年生児童数	人	280	279	280	247	B	

自己評価の基準 21年度の成果目標に対して又は20年度の成果実績に対する自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)	年度	総額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
	20年度(決算額)	7,442	7,442	0	0	0
	21年度(決算見込額)	7,266	7,266	0	0	0
	22年度(予算額)	6,675	6,675	0	0	0
<b>総括評価</b>	<b>B</b>					
<b>基本事業の 評価内容</b>	<p>当初人事異動事務は、滞りなく執行できましたが、年度途中の欠員補充等人事事務は、特に小学校で増加傾向にあるため、配置が遅れないよう、人材確保が今後の課題です。</p> <p>通学区域審議会では、学校規模の格差拡大への対応について審議いただきました。</p> <p>草加市立小・中学校管理規則第19条の2及び草加市学校評議員設置要綱に基づき学校評議員を委嘱し、学校運営の充実に向けた意見を得ることができました。</p> <p>埼玉県市町村立学校職員の人事評価実施要領に基づく、人事評価を行い、教職員の資質及び能力の向上に成果を得られました。</p> <p>小中学校学齢簿の編製・管理については、滞りなく執行できました。</p> <p>4年目を迎えた学校選択制は抽選校が2校出ましたが、滞りなく執行できました。</p> <p>入学、卒業、転学、退学事務につきましても、各学校他市町、関係機関と連携を図り滞りなく執行できました。</p>					
<b>22年度 の取組 状況</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通学区域審議会を7月に行い、審議内容を引き継ぎ、答申をいただきます。</li> <li>・中学校選択制5年目を迎えるにあたり、中学校1年生生徒・保護者へのアンケート調査を実施し、実施上の課題について検討します。</li> <li>・中学校紹介冊子は作成して、全6年生へ配布済みです。6月末から7月上旬にかけて、各小学校で説明会を実施します。</li> </ul>					
<b>点検の 意見等 委員</b>	<p>現在、「地域で子どもを育てる」ということが言われていますが、学校選択制は市内のどこの中学校でも選べるということで矛盾するところがあります。部活動の関係から始まった選択制度ということですが、選択理由が部活動以外にまでなっており、教室の不足が生じてしまうまで行う必要はないと考えます。学校選択制のメリット、デメリットを考えて行う必要があります。</p>					
<b>事務事業 指標の 説明</b>	<p>39. 学校評議員制度を活用した学校数 学校の推薦に基づき、学校評議員の委嘱を行った学校数です。</p> <p>39. 学校選択制の利用を申請した6年生児童数 学校選択制を利用して就学指定された以外の中学校への進学することを希望6年生の児童の人数です。</p>					

総括評価の基準 21年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

## 平成21年度点検及び評価表

<b>中期基本計画施策名</b>	信頼される学校教育の推進	<b>担当課名</b>	学校教育課						
<b>教育行政重点施策名</b>	学校経営の充実	<b>担当係名</b>	学務係						
<b>基本事業No.及び名称</b>	15. 学校管理の支援推進								
<b>基本事業概要</b>	<b>目的・目標</b>	<p>学校管理運営事業では、教職員の資質向上、管理職のリーダーシップの醸成を図るため、各種会議、学校管理研修会の企画・運営を行います。また、学校管理訪問により学校の実態把握や指導を行い、校長の学校経営を支援します。</p>							
	<b>基本事業内の事務事業名</b>	40. 学校管理運営事業(小・中学校)							
	<b>活動内容・実績等</b>	<p>学校管理運営事業(小中学校)では、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校校長会議、小中学校校長連絡協議会及び小中学校教頭連絡協議会において、指示・伝達を行いました。</li> <li>・学校職員の自己申告シートを提出させ、集計しました。</li> <li>・校長、教頭を対象とした人事評価の評価者研修会を2回実施しました。</li> <li>・人事評価に係る管理職面接を実施しました。(教育長による校長面接)</li> <li>・学校評価と情報提供の実施状況調査の実施及び集計を行いました。</li> <li>・事務職員夏季研修会を実施しました。</li> </ul>							
<b>事務事業の成果実績</b>	<b>事務No.</b>	<b>事務事業名</b>	<b>成果指標名</b>	<b>単位</b>	<b>22年度目標</b>	<b>20年度実績</b>	<b>21年度目標</b>	<b>21年度実績</b>	<b>自己評価</b>
	40	学校管理運営事業(小・中学校)	校長及び教頭の自己申告評価の平均(4段階評価)	—	3.6	3.9(5段階)	3.5	3.6	A
			小中学校校長会議・教頭会議、小中学校校長連絡協議会・教頭連絡協議会の回数	回	32	32	32	32	A

自己評価の基準 21年度の成果目標に対して又は20年度の成果実績に対する自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)	年度	総額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
	20年度(決算額)	1,754	1,736	0	0	0
	21年度(決算見込額)	1,724	1,724	0	0	0
	22年度(予算額)	1,755	1,755	0	0	0
総括評価		A				
基本事業の 評価内容	<p>学校管理運営事業(小・中学校)では、校長・教頭・事務職員等の会議・研修会は、年間を通じて計画どおり開催し、適時適切な指示・伝達・指導することができました。各種研究会負担金支払い事務については、遺漏なく行いました。</p> <p>校長・教頭の人事評価については、新しい評価方法になり研修会を実施しました。</p> <p>学校評価は、全ての学校で実施できました。今後は、文部科学省の学校評価ガイドラインを踏まえた学校評価の実施・公開・教育委員会への報告について実践研究を重ねます。</p>					
	22年度の 取組状況	<p>学校管理運営事業(小・中学校)では、4月当初に校長会議と教頭会議を開催し、指示・伝達を行いました。各月の校長研究協議会と教頭研究協議会へも指示・伝達を行っています。また、学校管理訪問も半数を終え、学校の実態把握や指導を行い、校長の学校経営を支援しています。今後も学校管理研修会の企画・運営を行い、管理職・教職員の資質向上に努めます。さらに引き続き人事評価に関する研修会を開催します。また、学校評価の実施・公開・報告について実践研究を行います。</p>				
	点検の 意見等	<p>小中学校校長会議・教頭会議、小中学校校長連絡協議会・教頭連絡協議会では、目標回数どおり開催しており、十分に目標が達成されたという評価になると思います。なお、小学校と中学校の教員の人事交流については、県主導で行われていると思いますが、メリット、デメリットを校長や教頭に聞いて人事交流に対する評価を行う必要があると考えます。</p>				
事務事業 指標の 説明	<p>40.校長及び教頭の自己申告評価の平均(4段階評価)</p> <p>校長・教頭が自校の学校経営を自己評価した値の平均値(4段階評価)</p> <p>【評価の基準】</p> <p>1:職務を遂行する上で、通常必要な水準を充たしておらず、支障をきたしている。 2:職務を遂行する上で、通常必要な水準を充たしておらず努力が必要である。 3:職務を遂行する上で、通常必要な水準を充たしており、概ね期待通りである。 4:職務を遂行する上で、通常必要な水準を上回っており、特筆すべき実績又は実践の事実がある。</p>					

総括評価の基準 21年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

## 平成21年度点検及び評価表

中期基本計画施策名		豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進	担当課名	生涯学習課					
教育行政重点施策名		地域に根ざした生涯学習活動の充実	担当係名	—					
基本事業No.及び名称		16. 生涯をととした多様な学習機会の充実							
基本事業概要	目的・目標	<p>生涯をととした多様な学習機会の充実事業については、市民一人ひとりのライフステージに合わせた多様な学習機会を創造し、生涯を通じた学習活動の推進に向け、そうか市民大学の充実を図るとともに、生涯学習市民推進会議による生涯学習体験会等の事業を行います。</p> <p>また、市内の大学や企業との連携、ボランティア活動やNPOなどを含めた市民との協働を一層進め、生涯学習活動の指導者となる生涯学習リーダーの育成に努め草加らしい豊かなまちづくりにつながる生涯学習を推進します。</p> <p>また、獨協大学オープンカレッジ、上野学園大学短期大学部の公開講座を開催し、大学の持つ知的資源を開放することで、市民に高度で専門的な学習機会を提供します。</p>							
	基本事業内の事務事業名	41.生涯学習推進体制整備事業 42.そうか市民大学運営事業 43.大学公開講座等推進事業							
	活動内容・実績等	<p>生涯学習推進体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習市民推進会議の活力支援部会では、指導者バンクの集い及び体験会を年間計3回実施し、情報部会では、生涯学習情報紙「マイステージ」を年2回(109,600部・109,600部)発行しました。</li> <li>第21回全国生涯学習フェスティバルまなびピア埼玉2009に参加し、主会場のさいたまスーパーアリーナでは草加市のブースを出展し、当市における生涯学習情報の発表及び皮革クラフト生涯学習体験コーナーを開催し、680名の来場者が皮革クラフトを製作しました。</li> </ul> <p>そうか市民大学運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>そうか市民大学               <ul style="list-style-type: none"> <li>春期・通年講座 平成21年 5月 9日～平成21年 9月19日 6講座 延べ参加者数 879人</li> <li>秋期講座 平成21年10月 3日～平成22年 2月 7日 5講座 延べ参加者数 462人</li> <li>特別公開講座 平成21年10月25日「浮世絵から学ぶことー町人文化とは何かー」参加者数 180人</li> </ul> </li> </ul> <p>大学公開講座等推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>獨協大学オープンカレッジ               <ul style="list-style-type: none"> <li>春期講座 平成21年5月8日～平成21年7月16日 49講座</li> <li>通年講座 平成21年5月8日～平成21年12月16日 24講座 春期・通年受講者数1,319人</li> <li>秋期講座 平成21年9月26日～平成21年12月19日 48講座 受講者数639人</li> </ul> </li> <li>特別講座               <ul style="list-style-type: none"> <li>①平成21年7月25日 「有人潜水調査船『しんかい6500』で見てきた深海フロンティア」 受講者数400人</li> <li>②平成22年3月6日 「『情』の日本文化と『意』の中国文化」 受講者数400人</li> </ul> </li> <li>上野学園大学短期大学部公開講座               <ul style="list-style-type: none"> <li>「市民のための音楽教養講座」平成21年11月14日 受講者数23人</li> </ul> </li> </ul> <p>上野学園大学短期大学部(東京都台東区)において、講義の後、声楽・器楽に分かれそれぞれ同大学の講師陣のレッスンを受けました。</p>							
事務事業の成果実績	事務No.	事務事業名	成果指標名	単位	22年度目標	20年度実績	21年度目標	21年度実績	自己評価
	41	生涯学習推進体制整備事業	生涯学習リーダー数	人	685	593	650	599	B
	42	そうか市民大学運営事業	そうか市民大学参加者数	人	1,640	1,613	1,520	1,521	B
	43	大学公開講座等推進事業	講座受講者の満足度(アンケート調査)	%	85.0	85.0	85.0	85.0	B

自己評価の基準 21年度の成果目標に対して又は20年度の成果実績に対しての自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業費 (財源内訳・ 単位千円)	年度	総額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
	20年度(決算額)	14,899	12,991	0	0	1,908
	21年度(決算見込額)	11,885	10,324	0	0	1,561
	22年度(予算額)	9,929	8,507	0	0	1,422
<b>総括評価</b>		<b>B</b>				
<b>基本事業の 評価内容</b>	<p>生涯学習推進体制整備事業では、生涯学習リーダー数について、生涯学習リーダーとなる平成塾サークルの増加及びそうか市民大学応募者数の増員をはかりながら生涯学習リーダーの充実に努めました。</p> <p>第21回全国生涯学習フェスティバルまなびピア埼玉2009に参加し、主会場であるさいたまスーパーアリーナに草加市のブースを出展し、当市の生涯学習に関する取組について発表しました。また、全国生涯学習フェスティバル事業の一環として、まなびピア埼玉2009in草加生涯学習体験会、まなびピア埼玉2009in図書館まつり等を開催し、多くの市民に参加いただき、生涯学習への関心を高めることができました。</p> <p>そうか市民大学運営事業では、そうか市民大学春期・通年・秋期講座の受講生からのアンケートをもとに、より魅力ある講座を展開することができました。より一層魅力ある講座を開催できるよう、そうか市民大学推進委員会委員と協議を重ねながら取り組みました。また、そうか市民大学特別公開講座については、事前のPR不足のため参加者数が伸び悩み、当初の目標を下回る結果となりました。</p> <p>大学公開講座等推進事業では、獨協大学エクステンションセンターとの協議により、市民の学習ニーズに応えられるような講座内容の充実に努めることができました。</p> <p>また、上野学園大学短期大学部との協議により、「市民のための音楽教養講座」の内容の充実に努めることができました。</p>					
<b>22年度 の取組 状況</b>	<p>生涯学習推進体制整備事業における生涯学習活動の指導者となる生涯学習リーダーについては、人数の増加に努め、全ての生涯学習推進体制整備事業について広報、ホームページ等とおしてより一層の周知を図っております。</p> <p>そうか市民大学運営事業におけるそうか市民大学参加者数については、更に市民の方に興味を持っていただける魅力ある講座を開講できるよう、引き続きそうか市民大学推進委員会委員と協議を行い講座を企画し、参加者数の増加を図っております。講座のPRについても力を入れております。</p> <p>引き続き、第2次草加市生涯学習基本構想・基本計画の実現に向けて事業を行っております。</p>					
<b>点検の 意見等 委員</b>	<p>上野学園の公開講座は受講者が23人ですが続ける必要があるのでしょうか。事業の充実策など再検討が必要ではないかと考えます。</p>					
<b>事務事業 指標の 説明</b>	<p>41.生涯学習リーダー数 生涯学習リーダー数については、生涯学習指導者バンク登録者数、生涯学習市民推進会議委員、社会教育委員、そうか市民大学推進委員、平成塾サークル数、そうか市民大学受講者数を集計したものです。</p> <p>42.そうか市民大学参加者数 市民大学参加者数については、参加者数を集計したものです。</p> <p>43. 講座受講者の満足度 各講座終了時にアンケート調査を行い、知識・教養が身に付いたと答えた人数をアンケート回答の総数で割った割合です。 892人÷1,049人×100=85.0%</p>					

総括評価の基準 21年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

## 平成21年度点検及び評価表

<b>中期基本計画施策名</b>		<b>豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進</b>	<b>担当課名</b>	生涯学習課、中央公民館、中央図書館					
<b>教育行政重点施策名</b>		<b>地域に根ざした生涯学習活動の充実</b>	<b>担当係名</b>	—					
<b>基本事業No.及び名称</b>		<b>17. 生涯学習施設の整備とネットワーク化</b>							
<b>基本事業概要</b>	<b>目的・目標</b>	<p>中央公民館をはじめとする公民館6館や小学校内に設置された平成塾(全14塾)が、生涯学習活動の主な拠点施設となっています。各施設の整備や実施事業の充実を図り、学習しやすい環境づくりに努めます。</p> <p>また、中央図書館では、図書資料の整備・充実、情報提供体制の充実に努めるとともに、学校との連携による地域開放型図書室及び公民館図書室等の一層の充実を図ります。</p>							
	<b>基本事業内の事務事業名</b>	44.(仮称)新田西文化センター建設事業 45.公民館等管理運営事業 46.公民館等事業 47.図書館情報サービス・管理運営事業 48.平成塾設置・管理運営事業 49.(仮称)谷塚西文化センター整備事業							
	<b>活動内容・実績等</b>	<p>(仮称)新田西文化センター建設事業では、9月に建築工事が完了し、3月に外構工事及び植栽工事が完了しました。</p> <p>公民館等事業では、主催事業として市民一人ひとりが自主的に学習する機会や場所を提供し、継続的に生涯学習活動を実践しながら市民の自己実現ができるよう各種団体、機関と連携を図りながら内容の充実した教室や講座等を実施しました。青少年教育事業40事業・成人教育事業83事業・高齢者教育事業16事業・総合教育事業26事業・音楽と文化のまちづくり事業35事業を実施しました。平成21年度総事業数は、200事業で58,661人の参加がありました。</p> <p>また、柿木公民館、谷塚西公民館、新田西公民館、川柳文化センターにおいて、市民課業務の連絡所として住民票、印鑑証明、戸籍に関する証明等の発行事務を14,736件取扱いました。</p> <p>図書館情報サービスでは、資料の計画的な整備・除籍を行い、資料の新陳代謝を行う中で、中央図書館奉仕及び館外奉仕(小学校サービスコーナー、地域開放型図書室、公民館図書室)を推進し、平成21年度の蔵書数は、610,565冊、貸出冊数は1,449,594冊の実績をみました。また、高砂小学校地域開放型図書室を平成21年9月6日に開設するとともに、定期的な読み聞かせ、工作会及び講演会等の文化事業を計画的に行い、好評を得ることができました。</p> <p>図書館施設管理運営では、施設・設備の定期点検や効果的な修繕を行い、市民の自己実現に向けた自主的な学習活動の環境を整備しました。</p> <p>また、各平成塾に対し平成塾運営助成金を交付し、草加市平成塾運営委員長会議を開催し運営に関する助言等を行いました。各平成塾では、利用団体(サークル)・町会・設置小学校長、教頭・PTA等により平成塾運営委員会が組織されており、運営委員会を中心に自主的に事業を展開し、学校との連携・交流を深めています。</p> <p>(仮称)谷塚西文化センター整備事業では、12月に建設用地の取得に係る契約を締結しました。</p>							
<b>事務事業の成果実績</b>	<b>事務No.</b>	<b>事務事業名</b>	<b>成果指標名</b>	<b>単位</b>	<b>22年度目標</b>	<b>20年度実績</b>	<b>21年度目標</b>	<b>21年度実績</b>	<b>自己評価</b>
	44	(仮称)新田西文化センター建設事業	建設工事進捗率	%	—	32.4	65.0	67.6	A
	46	公民館等事業	公民館利用者数	人	540,727	519,957	537,580	539,235	B
	47	図書館情報サービス・管理運営事業	図書館利用者登録者数	人	160,000	138,625	151,200	145,734	B
	48	平成塾設置・管理運営事業	平成塾利用者数	人	62,030	61,085	62,030	59,549	B

自己評価の基準 21年度の成果目標に対して又は20年度の成果実績に対しての自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)	年度	総額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
	20年度(決算額)	653,008	349,209	181,700	106,000	16,099
	21年度(決算予定額)	724,641	384,227	233,967	90,000	16,447
	22年度(予算額)	299,325	265,444	17,589	0	16,292
<b>総括評価</b>		<b>B</b>				
<b>基本事業の 評価内容</b>	<p>(仮称)新田西文化センター建設事業では、平成20年度建設工事の進捗は32.4%でしたが、平成21年度建設工事の進捗は67.6%となり、平成22年4月に新田西文化センターとして開館しました。</p> <p>公民館等事業では、平成21年度は平成20年度より11事業少ない200事業を行いました。公民館全館の稼働率は、平成20年度の実績を上回る49.9%でした。また、講座・教室の募集定員に対する参加率は102.3%で、平成20年度の実績とほぼ同数を保っております。また、市民・団体・機関等との協働による事業の共催件数は131件で平成20年度より12件少ない事業数となりました。</p> <p>図書館情報サービス・管理運営事業では、計画的な図書資料の整備、レファレンスサービスの充実に努めるとともに、学校との連携によるサービスコーナー、地域開放型図書室及び公民館図書室等の資料、サービスの充実に図りました。</p> <p>平成21年度における蔵書数、貸出冊数は、前年度と比べ5,181冊減、12,111冊増となりました。また、レファレンスサービスでは、有料データベースや参考図書等を整備し効果的なレファレンスサービスに努め、64,852件を処理しました。</p> <p>平成塾設置・管理運営事業では、運営に対する通常の協議回数は順調に推移しており、全般的には各平成塾の自主的な運営が定着してきました。</p> <p>(仮称)谷塚西文化センター整備事業では、建設用地を取得しました。</p>					
<b>22年度の 取組状況</b>	<p>新田西文化センター建設事業については、本体工事が9月に、外構・植栽工事については3月に完了し、平成22年4月に開館しました。現在、地域の学習・文化活動・コミュニティづくりの拠点施設として公民館等事業を進めております。</p> <p>公民館主催事業では、地域課題等や市民ニーズに対応した事業、団体等との協働事業等に取り組み利用拡大を図っております。施設管理運営事業では、安全・安心に配慮し速やかな対応に努めております。</p> <p>図書館情報サービス・管理運営事業では、蔵書内容の充実を図るとともに、レファレンスデータベース等の強化により市民サービスの向上に努め、対面朗読や音訳資料の貸出し等視覚障がい者サービスの充実を図っております。</p> <p>(仮称)谷塚西文化センター整備事業については、建設に向けた基本設計の作成を進めております。</p>					
<b>点検 評価委員 の意見等</b>	<p>図書館の図書を切り取ったりする者が全国的に問題になったことがありますが、草加市ではどうでしょうか。マナーが良くなるような取り組みも必要だと思います。</p> <p>平成塾は、草加市独自の取り組みであり高く評価しています。</p>					
<b>事務事業 指標の 説明</b>	44.建設工事進捗率 (仮称)新田西文化センター建設事業のうち、平成20年度・21年度継続事業である本体建設工事の完了を100%とし、内訳について平成20年度35%、平成21年度65%とした場合の進捗率です。					
	46.公民館の利用者数 公民館・文化センターの利用者数の合計です。 (中央公民館が218,195人、柿木公民館が27,292人、谷塚西公民館が40,741人、新田西公民館が40,694人、谷塚文化センターが118,037人、川柳文化センターが94,276人)					
	47.図書館利用者登録者数 図書館利用者登録をしている人の数です。					
	48.平成塾設置・管理運営事業 平成塾を利用している人の数です。					

総括評価の基準 21年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

## 平成21年度点検及び評価表

<b>中期基本計画施策名</b>	<b>豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進</b>	<b>担当課名</b>	生涯学習課						
<b>教育行政重点施策名</b>	<b>文化遺産の発掘や市史の継承と活用</b>	<b>担当係名</b>	—						
<b>基本事業No.及び名称</b>	<b>18. 文化遺産の発掘・保存・継承・有効活用の推進</b>								
<b>基本事業概要</b>	<b>目的・目標</b>	<p>地域に残る文化遺産を発掘・保存し、全ての市民がまちの歴史に関心を持ち正しく理解できるよう調査・研究を進めるとともに、歴史民俗資料館の歴史的建造物としての保存を含め、今後の文化財保護行政の方向性について検討してまいります。</p> <p>また、市民の理解と協力のもと、地域の遺産を将来にわたって継承するとともに、草加の歴史を活かしたまちづくりを進めます。</p> <p>文化遺産の発掘・保存・継承・有効活用の推進事業では、地域に伝わる有形・無形の文化財を保存・活用し、将来への継承を図ります。</p> <p>歴史民俗資料館管理運営事業では、地域社会、学術及び文化の発展に資するため、管理運営及び施設整備の充実を図ります。</p>							
	<b>基本事業内の事務事業名</b>	50.文化遺産の発掘・保存・有効活用推進事業 51.歴史民俗資料館管理運営事業 52.歴史的公文書等目録整備事業 53.歴史民俗資料館収蔵資料台帳電子化事業							
	<b>活動内容・実績等</b>	<p>文化遺産の発掘・保存・有効活用推進事業では、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財保護審議会を5回開催し、緊急雇用対策事業及び文化財調査報告書『草加市の化財(28)』等について審議を行いました。</li> <li>・文化財調査委員会を1回開催し、ふるさと歩道道標等について意見交換を行いました。</li> <li>・老朽化していた解説板5基の修繕を行いました。</li> <li>・「県立歴史と民俗の博物館・武蔵一宮氷川神社見学会」を開催し、22名が参加しました。</li> <li>・平成21年度草加ビデオライブラリー「新田地区の四季」を制作しました。</li> <li>・八幡(はちまん)神社獅子頭修繕について、文化財調査報告書『草加市の文化財(28)』をまとめました。</li> </ul> <p>歴史民俗資料館管理運営事業では、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度(H18～20年度)を廃止し、再び草加市直営の施設としました。</li> <li>・平成21年度の来館者数は10,729名でした。</li> <li>・次のとおり企画展を開催しました。</li> <li>①特別企画展「芭蕉とその門人一其角・嵐雪・杉風(きかく・らんせつ・さんぷう)」(4/4～12、期間中318名来館)</li> <li>②収蔵品展「端午の節句 五月人形展」(4/25～5/19、期間中751名来館)</li> <li>③企画展「吊りひな、ひな人形と源氏物語貝合せ展」(2/2～3/7、期間中2,855名来館)</li> </ul> <p>歴史的公文書等目録整備事業では、整理対象とした諸家文書(文書保存箱150箱分)について、虫干し、原本資料の封筒への封入、複製資料の作成を行いました。</p> <p>歴史民俗資料館収蔵資料台帳電子化事業では、資料館の収蔵資料のうち、台帳未記入の資料約600点について、電子台帳カードを作成するため、資料の写真撮影、採寸等を行いました。また、従来の紙ベースの収蔵資料台帳No.1～50について、電子化に向けデジタルカメラでの写真撮影、データ入力等を行いました。</p>							
<b>事務事業の成果実績</b>	<b>事務No.</b>	<b>事務事業名</b>	<b>成果指標名</b>	<b>単位</b>	<b>22年度目標</b>	<b>20年度実績</b>	<b>21年度目標</b>	<b>21年度実績</b>	<b>自己評価</b>
	50	文化遺産の発掘・保存・有効活用推進事業	調査・研究を行った文化財対象数	件	15	13	14	14	B
	51	歴史民俗資料館管理運営事業	来館者数	人	11,000	9,652	8,000	10,729	A
	52	歴史的公文書等目録整備事業	整理した歴史的公文書箱数	箱	—	—	150	150	B
	53	歴史民俗資料館収蔵資料台帳電子化事業	電子データ化した収蔵資料数	点	1,300	—	500	622	A

自己評価の基準 21年度の成果目標に対して又は20年度の成果実績に対する自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)	年度	総額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
	20年度(決算額)	12,323	12,298	0	0	25
	21年度(決算見込額)	12,717	12,700	0	0	17
	22年度(予算額)	14,308	9,993	4,253	0	62
<b>総括評価</b>		A				
<b>基本事業の 評価内容</b>	<p>文化遺産の発掘・保存・有効活用推進事業では、文化財解説板修繕に係る草加神社等の調査、ビデオライブラリー制作に係る新田地区の伝統行事「蛇ねじり」の記録調査を行うとともに、老朽化していた解説板の修繕、平成19年度及び20年度に実施した八幡神社獅子頭修繕の様子を写真入りでまとめた文化財調査報告書『草加市の文化財(28)』の刊行等を通じ、市民が文化財に親しみやすい環境の整備を図りました。</p> <p>歴史民俗資料館管理運営事業では、平成21年度から市の直営施設となったことを受け、例年よりも企画事業を多く開催しました。その結果、年度中は目標を上回る10,792名の来館があり、地域社会、学術及び文化の発展に資することができました。</p> <p>歴史的公文書等目録整備事業では、文書保存箱150箱分の諸家文書について整理を行い、目録整備のための基盤形成に努めました。</p> <p>歴史民俗資料館収蔵資料台帳電子化事業では、将来的にホームページ上で台帳を公開できるようにすることを目的とし、収蔵資料台帳の電子化に着手しました。</p>					
<b>22年度の 取組状況</b>	<p>文化遺産の発掘・保存・有効活用推進事業では、『草加市文化財保護基本計画』について、パブリックコメントを実施し、策定に向けた事務を進めております。</p> <p>歴史民俗資料館管理運営事業では、草加の歴史や日本の伝統文化に関する企画事業をさらに充実させ、市内外のより多くの人々に来館していただけるよう努めております。また、企画事業の実施にあたっては、可能な限り市民との協働を図っております。</p> <p>緊急雇用対策事業として、引き続き歴史民俗資料館の資料台帳の電子化を進めております。</p>					
<b>点検の 意見等 委員</b>	<p>草加市文化財保護基本計画の策定や歴史民俗資料館の来館者数の増加、資料整理や台帳電子化などの新たな取り組みを進めており、総括評価はAだと考えます。</p>					
<b>事務事業 指標の 説明</b>	<p>50.調査・研究を行った文化財対象数 当該年度に調査・研究の対象とした文化財の数です。</p> <p>51.来館者数 歴史民俗資料館の来館者数です。</p> <p>52.整理した歴史的公文書箱数 虫干し、原本資料の封筒への封入、複製資料の作成を行った文書保存箱数です。</p> <p>53.電子データ化した収蔵資料数 資料の写真撮影、採寸、パソコンへのデータ入力を行った収蔵資料数です。</p>					

総括評価の基準 21年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

## 平成21年度点検及び評価表

中期基本計画施策名	人権を尊重しあう教育の推進	担当課名	学校教育課
教育行政重点施策名	学校教育における人権教育の推進	担当係名	指導係
基本事業No.及び名称	19. 学校教育における人権教育の推進		

<b>基本事業概要</b>	<b>目的・目標</b>	<p>人権意識や人権についての正しい理解を深め、さまざまな人権問題を解決しようとする児童生徒の実践力育成を目指し、小中学校での人権教育の充実に努めます。</p> <p>学校教育における人権教育の推進事業では、人権教育を推進するために、児童生徒の発達段階に応じた指導計画を作成し、全ての教育活動を通して取り組み、児童生徒の人権課題認知度100%をめざします。</p> <p>人権作文、標語への取組、人権教育に関する教職員研修会及び啓発活動の実施を通し、人権教育の一層の推進を図ります。また、教職員研修及び保護者・市民への啓発活動を通し、小中学校の人権教育の推進を図ります。</p>
	<b>基本事業内の事務事業名</b>	54. 学校人権教育推進事業
	<b>活動内容・実績等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権作文・標語の取組、人権に関する教職員研修会及び啓発活動の実施等を通し、小中学校での人権教育の推進を図りました。</li> <li>・指導計画については全体計画を市内32校で作成し、指導計画を含め小中学校での人権教育の推進を図りました。</li> <li>・人権作文・人権標語については、草加市人権文集「なかま」第21号を12月に発行、市立小中学校に配布しました。また標語については、草加市人権標語ポスターを作成し、市立小中学校、市立保育園、市立関係機関等に配布しました。</li> <li>・教職員研修については、             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 人権教育主任研修会(草加市教育研究会と連携)                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年 6月30日 草加市立草加中学校 市内32校</li> <li>・平成21年12月25日 草加市中央公民館 市内32校</li> <li>・平成22年 2月 5日 草加市立谷塚中学校 市内32校</li> </ul> </li> <li>(2) 初任者教員学校人権教育研修会                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年7月23日 吉町集会所 56人</li> </ul> </li> <li>(3) 3年次教員学校人権教育研修会 42人                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年8月18日 草加市文化会館 ・講義「人権教育と学習」</li> </ul> </li> <li>(4) 学校管理職人権教育研修会(市立小中学校32校校長対象)                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年11月12日 草加市高砂コミュニティ</li> </ul> </li> <li>(5) 現地研修会(草加市教育研究会 草加市人権教育推進協議会と共催)                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年8月25日 秩父方面 26人</li> </ul> </li> </ol> </li> <li>・保護者・地域への啓発運動としては、             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 人権を考える市民のつどい(草加市、草加市人権教育推進協議会と共催)                 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年1月13日 草加市立中央公民館ホール</li> <li>内 容: 市立小中学校児童生徒の人権作文発表及び朗読劇</li> </ul> </li> </ol> </li> </ul>

事務事業の成果実績	事務No.	事務事業名	成果指標名	単位	22年度目標	20年度実績	21年度目標	21年度実績	自己評価
		54	学校人権教育推進事業	児童生徒の人権課題認知度(アンケート調査)	%	95.0	89.0	95.0	87.0
			人権作文・標語の応募数	作品	24,000	24,150	18,500	12,986	B
			計画に基づく啓発活動の実施	%	100.0	100.0	100.0	100.0	A

自己評価の基準 21年度の成果目標に対して又は20年度の成果実績に対する自己評価です。  
A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。  
C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)	年度	総額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
	20年度(決算額)	1,744	1,744	0	0	0
	21年度(決算見込額)	1,776	1,776	0	0	0
	22年度(予算額)	2,134	2,134	0	0	0
<b>総括評価</b>		A				
<b>基本事業の 評価内容</b>	<p>草加市人権教育推進協議会事業の実施、人権文集・人権ポスターの作成、研修会等への参加、児童生徒の人権課題の認識度調査の実施により人権教育の推進を図り、成果をあげています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権作文・標語の取組、人権に関する教職員研修会及び啓発活動の実施等を通し、小中学校での人権教育の推進を図り、成果をあげています。</li> <li>・指導計画については全体計画を市内32校で作成し、指導計画を含め小中学校での人権教育の推進を図り、成果をあげています。</li> <li>・人権作文・人権標語については、草加市人権文集「なかま」第21号を12月に発行、市立小中学校に配布しました。また標語については、草加市人権標語ポスターを作成し、市立小中学校、市立保育園、市立関係機関等に配布し、人権啓発に役立てました。</li> </ul>					
<b>22年度 の取組 状況</b>	<p>22年度も人権教育の充実に向けて、関係課等と連携しながら、人権作文、標語の一層の応募を図っています。また、研修の充実が図れるよう、人権ビデオの啓発活動をしました。</p> <p>7月30日には、南部管内の人権教育実践報告会を草加市文化会館にて開催いたします。</p> <p>更に、事業を工夫、継続して実施していき、小中学校における人権教育の推進を図り、成果の向上に努めます。</p>					
<b>点検 の意見 等</b>	<p>研究指定校で人権教育を研究している学校が無いということですが、人権教育は調和のとれた人間形成に必要であり、学習指導要領に則った教育を進める上で、教育課程を管理する教育委員会として研究委嘱校を指定するなど工夫する必要があると考えます。</p>					
<b>事務 事業 指標 の 説明</b>	<p>54.児童生徒の人権課題認識度 小学5年生と中学2年生へのアンケートによるものです。</p> <p>54.人権作文・標語の応募数 人権作文・標語に応募した合計です。</p> <p>54.計画に基づく啓発活動の実施 人権教育研修会等による啓発活動を計画に沿って実施した割合です。</p>					

総括評価の基準 21年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

## 平成21年度点検及び評価表

<b>中期基本計画施策名</b>	人権を尊重しあう教育の推進	<b>担当課名</b>	生涯学習課						
<b>教育行政重点施策名</b>	社会教育における人権教育の推進	<b>担当係名</b>	—						
<b>基本事業No.及び名称</b>	<b>20. 社会教育における人権教育の推進</b>								
<b>基本事業概要</b>	<b>目的・目標</b>	一人ひとりの基本的人権が尊重され、平和で住み良い社会を実現するため、あらゆる場において啓発活動を展開し、人権を尊重する市民意識の高揚に努めます。社会教育における人権教育の推進では、未だ様々な人権差別が多発している中、一人ひとりの人権が尊重され、生きることの喜び、楽しさを平等に分ち合い、安心して心豊かに暮らせる社会の実現を目指します。							
	<b>基本事業内の事務事業名</b>	55.社会人権教育推進事業							
	<b>活動内容・実績等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育事業として、吉町集会所において成人教室、女性教室、少年教室を開催しました。 成人教室 44回開催「人権学習、詩吟、民謡、三味線」 女性教室 34回開催「人権学習、生け花、編み物、ハワイアン民謡、健康体操、日本舞踊」 少年教室 22回開催「ラジオ体操、学習会、人権映画視聴、クリスマス会、歓送迎会」</li> <li>・公民館では、公民館人権教育講座を開催しました。 中央公民館 人権合唱教室(視覚障がい者と健常者との合唱教室) 「第5回 草加市民音楽祭」「ねずみの森の仲間たちブリリアントコンサート」 柿木公民館 人権映画視聴「おじいちゃんの花火」 谷塚西公民館 人権教育講座 「会話から始まる国際交流・トラベルジャーナリストのトラベル英会話」 新田西公民館 人権教育講座「世界の絵本から平和を考える」 谷塚文化センター 人権教育講演会「命の尊さ」 川柳文化センター人権教育講座「落語に出てくる人権の話」</li> <li>・南部教育事務所及び管内各市町教育委員会との合同で開催しました。 「南部地区人権教育実践報告会」 平成21年7月30日 北本市文化センター</li> <li>・部落解放同盟埼玉県連合会及び北足立郡15市町との合同で開催しました。 「北足立郡市町人権フェスティバル」 平成21年10月21日 さいたま市民会館いわつき</li> <li>・草加市人権教育推進協議会・草加市教育委員会との共催で開催しました。 「人権を考える市民のつどい」 平成22年1月13日 草加市立中央公民館ホール</li> <li>・草加市連合婦人会・草加市教育委員会との共催で開催しました。 「認知症高齢者の権利を守る!-地域包括支援センターの役割-」 平成22年1月28日 草加市文化会館3階 第1会議室</li> </ul>							
<b>事務事業の成果実績</b>	<b>事務No.</b>		<b>成果指標名</b>	<b>単位</b>	<b>22年度目標</b>	<b>20年度実績</b>	<b>21年度目標</b>	<b>21年度実績</b>	<b>自己評価</b>
	55	社会人権教育推進事業	事業参加者の人権に対する理解度	%	89.3	89.0	89.0	89.0	B
			人権教育・啓発事業及び研修会延べ参加者数	人	5,750	5,306	5,500	5,708	A
			吉町集会所利用者数	人	10,000	14,350	14,000	14,228	A

自己評価の基準 21年度の成果目標に対して又は20年度の成果実績に対する自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)	年度	総額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
	20年度(決算額)	2,033	2,033	0	0	0
	21年度(決算見込額)	2,515	2,200	315	0	0
	22年度(予算額)	3,665	3,665	0	0	0
総括評価		A				
基本事業の 評価内容	<p>人権学習については、草加市人権教育推進協議会及び草加市連合婦人会等と連携を図り、その時代の人権課題に沿った事業を継続的に展開することにより人権意識の向上を図りました。</p> <p>人権教育講座や講演会は、人権教育の学習方法について講義形式だけにとらわれず、視聴覚教材なども盛り込んでいくことでより人権に関する認識が深まりました。今なお多様化している人権課題を幅広く取り上げながら、引き続き参加者の人権意識の高揚を図ってまいります。</p> <p>また、吉町集会所については、人権学習と吉町地域の集会所として、快適な利用促進を図るため必要な管理、運営を行うことにより、成果の向上を図ることができました。</p> <p>平成21年度吉町集会所稼働率が25.3%であるのは、集会所設置の目的が社会同和教育の推進であり、吉町集会所が設置されている吉町地域住民に対する啓発活動を目的としていることから、稼働率も他の施設に比べ低い傾向となっています。</p>					
	22年度の 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育・啓発事業及び研修会延べ参加者数については、各事業の更なる周知・広報を行い、参加者数の増加を目指しております。</li> <li>・吉町集会所利用者数に関しては、集会所利用者による人権教育交流会開催について、更なる周知・広報を行い参加者数の増加を目指し、社会人権教育を推進しております。</li> <li>・平成21年度吉町集会所稼働率が25.3%であることから、吉町集会所利用者交流会を開催し人権教育並びに人権意識の高揚を図り、併せて集会所利用者相互の交流を図りながら吉町集会所に対する認識を高め稼働率が上がるよう努めております。</li> </ul>				
点検の 評価意見等	吉町集会所や各公民館での人権教育の取り組みなど他市と比較しても見劣りしていません。総括評価はAで良いと思います。					
事務事業 指標の 説明	<p>55.事業参加者の人権に対する理解度 人権教育講演会等を受講した市民の方々にアンケートを記入していただき、人権に対して理解できたと回答した人数を総参加者数で割り集計しているものです。</p>					
	<p>55.人権教育・啓発事業及び研修会延べ参加者数 吉町集会所で開催される「成人教室、女性教室、少年教室」、公民館で開催した人権教育講座、草加市人権教育推進協議会主催の人権教育講演会、草加市連合婦人会・草加市教育委員会共催の人権教育講演会等の参加者数を集計したものです。(全ての人権教育講座の参加者数を集計したものです。)</p>					

総括評価の基準 21年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

## 平成21年度点検及び評価表

中期基本計画施策名		—	担当課名	総務企画課																									
教育行政重点施策名		教育委員会の運営		担当係名	庶務企画係																								
基本事業No.及び名称		21. 実践する教育委員会																											
基本事業概要	目的・目標	<p>実践する教育委員会では、毎月1回開催する定例の教育委員会と必要に応じ開催する臨時会、様々な懸案事項や教育行政の方針を検討する協議会を通じて、教育行政の方針決定、課題解決、今後の教育行政の在り方の検討など草加の教育行政を推進します。</p>																											
	基本事業内の事務事業名	56.教育委員会運営事業																											
	活動内容・実績等	<p>教育委員会運営事業では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条及び草加市教育委員会教育長に対する事務委任規則第2条の規定に基づき、教育委員会会議を開催し、議案38件、報告35件について審議しました。</p> <p>また、急を要する案件について、臨時会を開催し、議案3件、報告2件について審議しました。</p> <p>なお、会議に付すべき事件の事前協議、その他研究協議を要する場合は、協議会を開催し、教育委員会会議の効率的な運営を図りました。21年度は13回開催しました。</p> <p>○教育委員会の審議件数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1) 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針</td> <td style="text-align: right;">2件</td> </tr> <tr> <td>(2) 教育委員会規則、要綱の等の制定及び改廃</td> <td style="text-align: right;">10件</td> </tr> <tr> <td>(3) 教育予算その他議会の議決を経るべき事件について</td> <td style="text-align: right;">7件</td> </tr> <tr> <td>(4) 教育財産の申出等</td> <td style="text-align: right;">2件</td> </tr> <tr> <td>(5) 職員の人事について</td> <td style="text-align: right;">3件</td> </tr> <tr> <td>(6) 附属機関の委員の委嘱</td> <td style="text-align: right;">8件</td> </tr> <tr> <td>(7) 附属機関への諮問について</td> <td style="text-align: right;">2件</td> </tr> <tr> <td>(8) 事業計画、基本構想の策定等について</td> <td style="text-align: right;">3件</td> </tr> <tr> <td>(9) その他</td> <td style="text-align: right;">4件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">41件</td> </tr> </table> <p>また、平成20年度から教育委員の学校担当制を実施しており、21年度においても担当する学校の現状把握と課題の解決に向けた意見交換を行いました。</p> <p>また、平成20年度から修繕業務や事務処理の適正化を図る目的で、内部統制チームを設置し、修繕業務の事務処理フローや決裁区分の見直し等を行いました。21年度においても事務手続の確認を行うとともに、学校への実地調査も行いました。</p>									(1) 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針	2件	(2) 教育委員会規則、要綱の等の制定及び改廃	10件	(3) 教育予算その他議会の議決を経るべき事件について	7件	(4) 教育財産の申出等	2件	(5) 職員の人事について	3件	(6) 附属機関の委員の委嘱	8件	(7) 附属機関への諮問について	2件	(8) 事業計画、基本構想の策定等について	3件	(9) その他	4件	計
(1) 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針	2件																												
(2) 教育委員会規則、要綱の等の制定及び改廃	10件																												
(3) 教育予算その他議会の議決を経るべき事件について	7件																												
(4) 教育財産の申出等	2件																												
(5) 職員の人事について	3件																												
(6) 附属機関の委員の委嘱	8件																												
(7) 附属機関への諮問について	2件																												
(8) 事業計画、基本構想の策定等について	3件																												
(9) その他	4件																												
計	41件																												
事務事業の成果実績	事務No.	事務事業名	成果指標名	単位	22年度目標	20年度実績	21年度目標	21年度実績	自己評価																				
	56	教育委員会運営事業	教育委員会会議の開催数 (定例会、臨時会、協議会)	回	23	20	23	28	A																				

自己評価の基準 21年度の成果目標に対して又は20年度の成果実績に対する自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)	年度	総額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
	20年度(決算額)	3,826	3,826	0	0	0
	21年度(決算見込額)	3,877	3,877	0	0	0
	22年度(予算額)	4,007	4,007	0	0	0
総括評価		A				
基本事業の 評価内容	<p>教育委員会運営事業では、定例教育委員会を12回、臨時教育委員会を3回開催し、議案、報告等の78件について、慎重に審議しました。</p> <p>また、実践する教育委員会として、教員研修において先進的な取組を行っている長岡市への視察、奥日光自然の家での小学校の自然教室の視察、教育予算編成時には各課長からヒアリングの実施、生徒指導に問題のある学校への視察とその学校の教職員との懇談、協議会を11回開催するなど精力的に取り組みました。</p> <p>また、教育委員の学校担当制では、学期ごとを目安に学校訪問を行い、校長等と学校運営についての課題等を協議し、学校現場の状況把握に努めました。</p> <p>また、20年度に引き続き、内部統制チーム会議を5回開催し、修繕業務を含め財務事務の適正化に努めるとともに、学校の事務処理の状況を把握するため学校の実地調査を行い確認を行いました。</p>					
	22年度の 取組状況	<p>平成22年度の取組状況といたしましては、引き続き、学校現場の課題解決に取り組むとともに、長期的展望に立った草加市教育振興計画案の方針策定や教育委員会の独立化、教育委員会事務局組織改正、市立高校設置など、4月から7月までに7回の協議会を開催し、議論する中で、今後の草加の教育の在り方について検討しております。</p>				
	点検の 意見等	<p>「教育のまち草加」を実践するものとなってほしいと思います。そのためにも教育の状況を広報するためのホームページを作成するとともに、研究委嘱校、教職員研修、社会教育の充実に向けた体制づくりについて教育委員会がリーダーシップを発揮してほしいと思います。特に教育委員会事務局の体制として、学校教育課1課体制の見直しについて市長事務部局に対しても必要な要請をしてほしいと考えます。</p>				
事務事業 指標の 説明	56.教育委員会会議の開催数 毎月開催する定例の教育委員会と、必要に応じて開催する臨時会の開催数の合計です。					

総括評価の基準 21年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

## 平成21年度点検及び評価表

<b>中期基本計画施策名</b>	—	<b>担当課名</b>	総務企画課																																	
<b>教育行政重点施策名</b>	人材の確保	<b>担当係名</b>	庶務企画係																																	
<b>基本事業No.及び名称</b>	<b>22. 臨時職員の雇用</b>																																			
<b>基本事業概要</b>	<b>目的・目標</b>	<p>教育委員会事務局の各課、施設及び小中学校に必要な市費負担職員について、その欠員を臨時職員で対応するため、臨時職員の採用事務や賃金の支払事務、保険の手続等を行い、各事務事業が円滑に運営できるよう人員の確保を図ります。</p>																																		
	<b>基本事業内の事務事業名</b>	57.総務企画課管理運営事業																																		
	<b>活動内容・実績等</b>	<p>総務企画課管理運営事業では、教育委員会事務局職員の各課、各施設の欠員及び小中学校の調理士、技能員の欠員を臨時職員で対応することにより正規職員の補充を可能な限り抑制するため、広報そうかやハローワークを通じて臨時職員の採用を行うとともに、賃金等の支払事務を行いました。</p> <p>平成21年度の臨時職員の雇用人数及び新規採用人数の実績は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">平成21年度 職 種</th> <th style="text-align: center;">雇用人数</th> <th style="text-align: center;">うち新規採用人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般事務職員</td> <td style="text-align: center;">9人</td> <td style="text-align: center;">5人</td> </tr> <tr> <td>営繕班</td> <td style="text-align: center;">3人</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> <tr> <td>調理士</td> <td style="text-align: center;">65人</td> <td style="text-align: center;">11人</td> </tr> <tr> <td>技能員</td> <td style="text-align: center;">31人</td> <td style="text-align: center;">2人</td> </tr> <tr> <td>警備員</td> <td style="text-align: center;">4人</td> <td style="text-align: center;">4人</td> </tr> <tr> <td>図書館司書</td> <td style="text-align: center;">21人</td> <td style="text-align: center;">5人</td> </tr> <tr> <td>図書館事務</td> <td style="text-align: center;">24人</td> <td style="text-align: center;">2人</td> </tr> <tr> <td>歴史民俗資料館事務</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育支援員</td> <td style="text-align: center;">20人</td> <td style="text-align: center;">6人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">178人</td> <td style="text-align: center;">37人</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、臨時職員の資質向上のため、22年1月6日に中央公民館で研修を実施しました。</p>			平成21年度 職 種	雇用人数	うち新規採用人数	一般事務職員	9人	5人	営繕班	3人	1人	調理士	65人	11人	技能員	31人	2人	警備員	4人	4人	図書館司書	21人	5人	図書館事務	24人	2人	歴史民俗資料館事務	1人	1人	特別支援教育支援員	20人	6人	合計	178人
平成21年度 職 種	雇用人数	うち新規採用人数																																		
一般事務職員	9人	5人																																		
営繕班	3人	1人																																		
調理士	65人	11人																																		
技能員	31人	2人																																		
警備員	4人	4人																																		
図書館司書	21人	5人																																		
図書館事務	24人	2人																																		
歴史民俗資料館事務	1人	1人																																		
特別支援教育支援員	20人	6人																																		
合計	178人	37人																																		
<b>事務事業の成果実績</b>	<b>事務No.</b>	<b>事務事業名</b>	<b>成果指標名</b>	<b>単 位</b>	<b>22年度 目標</b>	<b>20年度 実績</b>	<b>21年度 目標</b>	<b>21年度 実績</b>	<b>自己 評価</b>																											
	57	総務企画課管理運営事業	全調理士・技能員に占める臨時調理士・技能員の割合	%	62.9	61.9	62.5	67.1	A																											

自己評価の基準 21年度の成果目標に対して又は20年度の成果実績に対する自己評価です。

A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。

C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。

基本事業事業費 (財源内訳・ 単位千円)	年度	総額(千円)	一般財源	国・県 支出金	地方債	その他
	20年度(決算額)	300,222	298,880	0	0	1,342
	21年度(決算見込額)	325,218	323,013	0	0	2,205
	22年度(予算額)	367,496	367,496	0	0	0
<b>総括評価</b>		A				
<b>基本事業の 評価内容</b>	<p>総務企画課管理運営事業では、正規職員の病休等や臨時職員の退職など、年度途中に生じる欠員について、「広報そうか」や「ハローワーク」で募集を行うなどにより、37人の臨時職員を採用しました。</p> <p>また、平成21年度は臨時職員の退職者が少なかったこともあり、急な欠員が生じることなく対応することができました。</p> <p>なお、これまで懸案であった調理士の正規職員の配置人数について、職員組合との協定を締結し、適正配置人数を決定しました。</p>					
	<b>22年度の 取組状況</b>	<p>引き続き、臨時職員の確保が必要であり、採用時の面接においては、職務内容をしっかりと理解していただき、早く仕事を覚え、長く勤務できる人の確保に努めています。</p>				
	<b>点検の 意見等 委員</b>	<p>様々な職種がありますが、必要な人材の確保を行ってほしいと思います。</p>				
<b>事務事業 指標の 説明</b>	<p>57.全調理士・技能員に占める臨時調理士・技能員の割合 学校職員の欠員を臨時職員で補充したことによる全調理士・技能員に占める臨時調理士・技能員の割合です。 調理士及び技能員定数143人 内臨時職員数96人</p>					

総括評価の基準 21年度の活動実績及び成果実績による総合的な自己評価です。  
A:十分に目標が達成された。 B:相当程度目標が達成された。  
C:目標の達成がやや不十分であった。 D:目標の達成が不十分であった。



## 資 料

平成21年度 教育委員会事務体系表

	重点施策名	基本事業名	事務事業名		
総合振興計画 中期基本計画	信頼される学校教育の推進	生きる力をはぐくむ学校教育の推進	1 幼児期の教育支援の推進 2 自ら学ぶ児童生徒の育成 3 心豊かな児童生徒の育成 4 心身ともに健やかな児童生徒の育成 5 特別支援教育の充実 6 国際理解教育の推進 7 情報教育の推進	1 幼児教育推進事業 2 草加っ子「生き生きプラン」推進事業 3 草加っ子「ステップアッププラン」推進事業 4 教職員研修推進事業 5 教科書等整備事業 6 学校教育補助員配置事業 7 教育相談・生徒指導充実事業 8 自然教室推進事業 9 音楽教育推進事業 10 学校体育推進事業 11 中学校部活動推進事業 12 特別支援教育充実事業 13 特別支援教育就学奨励費補助事業(小・中) 14 英語教育・国際理解教育推進事業 15 情報教育環境整備事業(小・中)	
		潤い及安全安心の教育環境づくりの推進	8 計画的な学校教育施設づくりの推進 9 魅力ある「奥日光自然の家」の推進 10 学校給食の推進 11 学校保健の推進	16 校舎等耐震補強事業(小・中) 17 高砂小学校校舎増築等事業 18 松原小学校建設事業 19 沼荇小学校増築等事業 20 瀬崎小学校増築等事業 21 清門小学校増築等事業 22 草加中学校増築等事業 23 瀬崎小学校用地拡張事業 24 栄小学校舎等改築事業 25 学校施設維持管理事業(小・中) 26 学校維持管理運営事業(小・中) 27 学校管理備品整備事業(小・中) 28 教材教具整備事業(小・中) 29 奥日光自然の家管理運営事業 30 学校給食推進事業(小・中) 31 学校給食管理運営事業 32 就学時健康診断等事業 33 学校保健安全衛生・各種健康診断事業(小・中) 34 学校医等の公務災害補償事務	
		学校、家庭、地域の協力と連携の推進	学校、家庭、地域の協力と連携の推進	12 教育支援の推進 13 安全・安心体制の推進 14 開かれた学校づくりの推進	35 入学準備金・奨学金貸付事業 36 外国人学校児童生徒保護者補助事業 37 学校就学援助事業(小・中) 38 安全・安心学校づくり推進事業 39 学校運営・就学事務適正化事業
			学校経営の充実	15 学校管理の支援推進	40 学校管理運営事業(小・中)
			豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進	地域に根ざした生涯学習活動の充実	16 生涯をとoshした多様な学習機会の充実 17 生涯学習施設の整備とネットワーク化
		文化遺産の保存や市史の継承と活用		18 文化遺産の発掘・保存・継承・有効活用の推進	50 文化遺産の発掘・保存・有効活用推進事業 51 歴史民俗資料館管理運営事業 52 歴史的公文書等目録整備事業 53 歴史民俗資料館収蔵資料台帳電子化事業
		人権を尊重しあう教育の推進		学校教育における人権教育の推進	19 学校教育における人権教育の推進
	社会教育における人権教育の推進			20 社会教育における人権教育の推進	55 社会人権教育推進事業
	教育委員会の運営	21 実践する教育委員会		56 教育委員会運営事業	
	人材の確保	22 臨時職員の雇用	57 総務企画課管理運営事業		

平成21年度草加市小中学校学年別児童・生徒数・学級数等一覧表

(平成21年5月1日現在)

	学校数	児童・生徒数	学級数			県費教職員数		
			通常学級	特別支援学級	計	男	女	計
小学校	21	14148	429	26	455	0	0	658
中学校	11	6081	169	14	183	0	0	355
計	32	20229	598	40	638	0	0	1013

(小学校)

NO.	学校名	創立記念日	開校記念日	1年		2年		3年		4年		5年		6年		特別支援学級		計		県費教職員数								
				児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	校長	教頭	主幹教諭	教諭	養護教諭	栄養教諭	事務職員										
1	草加	明5.5.15	5月15日	135	4	142	5	134	4	121	4	135	4	104	3	10	2	781	26	1	1		31	1		1	1	36
2	高砂	昭29.4.1	9月18日	148	5	157	5	174	5	175	5	199	5	202	6	11	2	1066	33	1	2		39	2		2	1	47
3	新田	明6.4.26	4月26日	104	3	101	3	127	4	114	3	120	3	104	3	11	2	681	21	1	1		25	1		1	1	30
4	谷塚	明6.1.25	1月25日	151	5	181	6	148	4	151	4	141	4	146	4	10	2	928	29	1	1		34	2		1	1	40
5	栄	昭38.4.1	5月2日	110	4	109	4	116	3	117	3	125	4	109	3	9	2	695	23	1	1	1	27	1		1	1	33
6	川柳	明6.1.15	4月12日	114	4	111	4	109	3	96	3	122	4	97	3	2	1	651	22	1	1	1	25	1		1	1	31
7	瀬崎	昭42.4.1	5月4日	134	4	125	4	129	4	140	4	130	4	135	4	9	3	802	27	1	1	1	31	1		1	1	37
8	西町	昭42.4.1	1月23日	132	4	144	5	122	4	120	3	118	3	115	3			751	22	1	1		27	1	1	1	1	32
9	新里	昭45.4.1	2月10日	112	4	134	4	122	4	147	4	129	4	118	3	3	1	765	24	1	1		29	1		1	1	34
10	花栗南	昭47.4.1	5月10日	82	3	91	3	91	3	102	3	96	3	91	3	11	2	564	20	1	1		23	1		1	1	27
11	八幡	昭48.4.1	9月29日	154	5	165	5	115	3	153	4	170	5	150	4	9	2	916	28	1	1		32	2		1	1	38
12	新栄	昭49.4.1	11月22日	61	2	68	2	60	2	70	2	73	2	64	2			396	12	1	1		15	1		1	1	20
13	清門	昭51.4.1	9月14日	169	5	174	5	163	5	182	5	153	4	152	4	14	2	1007	30	1	1		36	2		2	1	43
14	稲荷	昭52.4.1	5月4日	106	4	111	4	101	3	117	3	111	3	106	3	3	1	655	21	1	1	1	25	1		1	1	31
15	氷川	昭52.4.1	9月16日	84	3	113	4	89	3	102	3	110	3	97	3	8	1	603	20	1	1	1	26	1		1	1	32
16	八幡北	昭54.4.1	5月4日	82	3	89	3	80	2	74	2	85	3	85	3			495	16	1	1		21	1		1	1	25
17	長栄	昭55.4.1	7月1日	78	3	74	3	56	2	61	2	55	2	62	2			386	14	1	1		17	1		1	1	22
18	青柳	昭57.4.1	5月4日	81	3	67	2	76	2	82	3	81	3	73	2	8	2	468	17	1	1		21	1		1	1	26
19	小山	昭57.4.1	10月14日	92	3	88	3	122	4	100	3	96	3	102	3			600	19	1	1		23	1	1	1	1	28
20	両新田	昭57.4.1	5月4日	71	3	68	2	83	3	66	2	71	2	112	3	7	1	478	16	1	1		20	1		1	1	24
21	松原小	平21.4.1	未定	65	2	73	3	74	2	98	3	86	3	64	2			460	15	1	1	1	17	1		1	1	22
計				2265	76	2385	79	2291	69	2388	68	2406	71	2288	66	125	26	14148	455	21	22	6	544	25	2	23	15	658

(中学校)

1	草加	昭22.4.1	4月23日	221	6	212	6	257	7								13	2	703	21	1	2	1	35	1		1	1	42		
2	栄	昭22.4.1	11月2日	153	5	160	4	144	4									11	2	468	15	1	1		23	1		1	1	28	
3	谷塚	昭22.4.1	5月3日	230	7	230	6	199	5									13	3	672	21	1	1	1	34	1	1	1	1	40	
4	川柳	昭22.4.1	5月1日	163	5	152	4	162	5									5	2	482	16	1	1		27	1	1	1	1	32	
5	新栄	昭49.4.1	5月4日	197	6	189	5	195	5									1	1	582	17	1	1		26	1	1	1	1	31	
6	瀬崎	昭51.4.1	5月4日	250	7	198	5	212	6											660	18	1	1	1	30	1		1	1	36	
7	花栗	昭52.4.1	5月24日	183	5	183	5	194	5											7	2	567	17	1	1		1	1	1	32	
8	両新田	昭54.4.1	5月4日	165	5	180	5	215	6											560	16	1	1		27	1		1	1	32	
9	新田	昭55.4.1	7月1日	164	5	142	4	158	4											2	1	466	14	1	1		1	1	1	26	
10	青柳	昭56.4.1	7月7日	159	5	129	4	145	4											3	1	436	14	1	1		1	1	1	27	
11	松江	昭60.4.1	6月27日	175	5	146	4	164	5													485	14	1	1	1	24	1		1	29
計				2060	61	1921	52	2045	56										55	14	6081	183	11	12	4	299	11	3	11	4	355

○草加市教育委員会事務点検及び評価実施要綱

〔平成20年10月10日〕  
〔教委告示第20号〕

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第27条の規定により、草加市教育委員会(以下「委員会」という。)がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について行う点検及び評価(以下「点検及び評価」という。)に関し、必要な事項を定めるものとする。

(点検及び評価の対象)

第2条 点検及び評価の対象は、委員会の権限に属する前年度実施した事務とする。

(点検及び評価の実施)

第3条 前条に規定する事務について、所管する課及び室等が点検及び評価表を作成する。  
2 点検及び評価の方法及び結果について、客観性及び透明性を確保するため、教育に関し学識経験を有する者(以下「点検評価委員」という。)から意見を聴取する。  
3 点検及び評価に関し必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、説明又は意見を求めることができる。  
4 点検及び評価が終了したときは、速やかに当該結果を委員会に諮るものとする。

(点検評価委員)

第4条 点検評価委員は3人とし、委員会が委嘱する。  
2 任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、点検評価委員が欠けた場合は、前任者の残任期間において、新たな点検評価委員を委嘱するものとする。

(市議会への報告等)

第5条 点検及び評価の結果は、毎年市議会9月定例会に報告し、かつ公表するものとする。

(点検及び評価結果の反映)

第6条 委員会は、点検及び評価の結果を踏まえて、事業への取組、予算編成等を行うものとする。

(庶務)

第7条 点検及び評価に関する庶務は、教育総務部総務企画課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、点検及び評価の実施に関し必要な事項は、委員会  
が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 第5条の規定にかかわらず、平成20年度における市議会への報告は、12月定例会とする。

草加市教育委員会事務局

〒340-8550 草加市高砂一丁目1番1号

電話：048-922-2497（総務企画課）

FAX：048-928-1178